

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年12月18日

【事業年度】 第67期(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

【会社名】 三洋貿易株式会社

【英訳名】 Sanyo Trading Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 増本正明

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田錦町2丁目11番地

【電話番号】 東京03(3518)1111(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 森田康志

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田錦町2丁目11番地

【電話番号】 東京03(3518)1111(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 森田康志

【縦覧に供する場所】 三洋貿易株式会社 大阪支店
(大阪市中央区本町3丁目5番7号)
三洋貿易株式会社 名古屋支店
(名古屋市中区錦1丁目5番13号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

| 回次 | 第63期 | 第64期 | 第65期 | 第66期 | 第67期 |
|-----------------------------|------------|------------|------------|------------|------------|
| 決算年月 | 平成21年 9月 | 平成22年 9月 | 平成23年 9月 | 平成24年 9月 | 平成25年 9月 |
| 売上高 (千円) | 40,333,735 | 47,463,079 | 48,790,879 | 48,070,350 | 51,075,015 |
| 経常利益 (千円) | 974,346 | 2,084,512 | 2,292,688 | 2,366,066 | 2,772,178 |
| 当期純利益 (千円) | 364,933 | 814,650 | 1,020,476 | 1,137,647 | 1,475,227 |
| 包括利益 (千円) | - | - | 971,000 | 1,174,130 | 2,380,508 |
| 純資産額 (千円) | 9,510,556 | 10,445,651 | 11,219,223 | 12,172,511 | 15,338,892 |
| 総資産額 (千円) | 20,725,641 | 22,230,919 | 22,270,869 | 23,204,584 | 25,181,811 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 805.46 | 885.74 | 953.07 | 1,033.77 | 1,027.32 |
| 1株当たり当期純利益金額 (円) | 31.44 | 70.98 | 88.93 | 99.14 | 103.20 |
| 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円) | - | - | - | - | - |
| 自己資本比率 (%) | 44.6 | 45.7 | 49.1 | 51.1 | 59.2 |
| 自己資本利益率 (%) | 3.9 | 8.4 | 9.7 | 10.0 | 11.0 |
| 株価収益率 (倍) | - | - | - | - | 8.5 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー (千円) | 3,406,188 | 831,631 | 1,444,007 | 60,470 | 1,211,630 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー (千円) | 868,839 | 82,332 | 79,155 | 348,759 | 228,963 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー (千円) | 1,980,761 | 583,826 | 1,095,802 | 290,238 | 961,360 |
| 現金及び現金同等物の 期末残高 (千円) | 1,947,212 | 2,079,209 | 2,297,682 | 1,721,980 | 1,815,121 |
| 従業員数 (名) | 238 | 233 | 240 | 244 | 252 |
| (外、平均臨時雇用者数) | (25) | (30) | (26) | (26) | (17) |

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」は潜在株式がないため記載しておりません。

3. 第66期以前の「株価収益率」については当社株式が非上場であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

| 回次 | 第63期 | 第64期 | 第65期 | 第66期 | 第67期 |
|-------------------------|------------|------------|------------|------------|------------|
| 決算年月 | 平成21年9月 | 平成22年9月 | 平成23年9月 | 平成24年9月 | 平成25年9月 |
| 売上高 (千円) | 29,237,714 | 33,980,168 | 33,621,052 | 34,123,525 | 37,105,228 |
| 経常利益 (千円) | 665,681 | 1,472,761 | 1,810,875 | 2,047,442 | 2,233,201 |
| 当期純利益 (千円) | 278,386 | 538,589 | 916,439 | 1,076,050 | 951,069 |
| 資本金 (千円) | 638,742 | 638,742 | 638,742 | 638,742 | 1,006,587 |
| 発行済株式総数 (株) | 12,774,854 | 12,774,854 | 12,774,854 | 12,774,854 | 14,503,854 |
| 純資産額 (千円) | 8,892,807 | 9,585,211 | 10,340,309 | 11,186,947 | 13,430,565 |
| 総資産額 (千円) | 18,662,875 | 20,139,662 | 19,883,880 | 20,780,604 | 21,450,569 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 774.86 | 835.30 | 901.13 | 974.91 | 926.01 |
| 1株当たり配当額 (円) | 10.00 | 14.00 | 18.00 | 25.00 | 30.00 |
| (うち1株当たり中間配当額) | (-) | (-) | (-) | (-) | (15.00) |
| 1株当たり当期純利益金額 (円) | 23.98 | 46.93 | 79.86 | 93.77 | 66.53 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円) | - | - | - | - | - |
| 自己資本比率 (%) | 47.7 | 47.6 | 52.0 | 53.8 | 62.6 |
| 自己資本利益率 (%) | 3.1 | 5.8 | 9.2 | 10.0 | 7.7 |
| 株価収益率 (倍) | - | - | - | - | 13.2 |
| 配当性向 (%) | 41.7 | 29.8 | 22.5 | 26.7 | 45.1 |
| 従業員数 (名) | 158 | 153 | 152 | 151 | 166 |
| (外、平均臨時雇用者数) | (13) | (15) | (18) | (18) | (9) |

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第67期の1株当たり中間配当額15.00円は、記念配当5.00円を含んでおります。

3. 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」は潜在株式がないため記載しておりません。

4. 第66期以前の「株価収益率」については当社株式が非上場であるため記載しておりません。

2 【沿革】

| | |
|----------|---|
| 昭和22年5月 | 旧三井物産の解体に伴い、同社神戸支店有志により神戸を本店として資本金195千円をもって三洋貿易(株)を設立 |
| 昭和29年1月 | ニューヨーク駐在員事務所を開設 |
| 昭和36年2月 | ニューヨーク駐在員事務所を現地法人Sanyo Corporation of America(現・海外連結子会社)に改組 |
| 昭和39年11月 | 本店を神戸から東京に移転 |
| 昭和46年7月 | 東京支店の呼称を廃止し、本店及び東京支店を併せて本店と総称する |
| 昭和47年11月 | (株)産和工業を設立 |
| 昭和48年1月 | (株)産和工業を三洋機械工業(株)(現・連結子会社)に商号変更 |
| 昭和59年3月 | 現地法人Sanyo Corporation of America(現・海外連結子会社)の100%出資により、Advanced Web Products, Inc.をニューヨークに設立 |
| 平成元年9月 | アムステルダム駐在員事務所を開設 |
| 平成2年9月 | ハノイ駐在員事務所を開設 |
| 平成2年9月 | San-Thap International Co., Ltd.(現・海外連結子会社)を共同出資により設立 |
| 平成4年10月 | ホーチミン駐在員事務所を開設 |
| 平成8年10月 | (株)アーンスト・ハンセン商会に資本参加し、発行済株式の70%を取得 |
| 平成14年8月 | 上海駐在員事務所を開設 |
| 平成14年10月 | ニューリー・インストゥルメンツ(株)を吸収合併 |
| 平成15年11月 | 上海駐在員事務所を閉鎖 |
| 平成15年12月 | 中国に現地法人三洋物産貿易(上海)有限公司(現・海外連結子会社)を設立 |
| 平成16年1月 | コスモス商事(株)(現・連結子会社)に資本参加し、発行済株式の100%を取得 |
| 平成16年6月 | 現地法人Sanyo Corporation of America(現・海外連結子会社)がAdvanced Web Products, LLC.を吸収合併 |
| 平成16年9月 | 本店、大阪支店、名古屋支店においてISO14001認証(審査登録)を取得 |
| 平成16年10月 | (株)東知との共同出資にて、中国に三洋東知(上海)橡膠有限公司(非連結子会社)を設立 |
| 平成17年1月 | (株)アーンスト・ハンセン商会の全株式をアズワン(株)へ売却 |
| 平成18年4月 | 三洋テクノス(株)(非連結子会社)を設立 |
| 平成18年10月 | (株)ケムインター(現・連結子会社)に資本参加し、発行済株式の68.52%を取得 |
| 平成21年3月 | アロマン(株)(現・連結子会社)に資本参加し、発行済株式の100%を取得 |
| 平成22年2月 | ホーチミン駐在員事務所を現地法人Sanyo Trading(Viet Nam)Co.,Ltd.(非連結子会社)に改組 |
| 平成22年7月 | アロマン(株)(現・連結子会社)の100%出資により、亞浪漫電子(香港)有限公司(非連結子会社)を設立 |
| 平成22年9月 | ニューデリー駐在員事務所を開設 |
| 平成23年10月 | 欧州事務所(旧アムステルダム駐在員事務所)を閉鎖 |
| 平成23年10月 | ハノイ駐在員事務所を現地法人Sanyo Trading(Viet Nam)Co.,Ltd.(非連結子会社)の支店に改組 |
| 平成23年12月 | ニューデリー駐在員事務所を現地法人Sanyo Trading India Private Limited(非連結子会社)に改組 |
| 平成24年2月 | 香港に現地法人三洋物産貿易(香港)有限公司(非連結子会社)を設立 |
| 平成24年10月 | 東京証券取引所市場第二部に株式を上場 |
| 平成25年6月 | メキシコシティに現地法人Sun Phoenix Mexico, S.A. de C.V.(非連結子会社)を設立 |

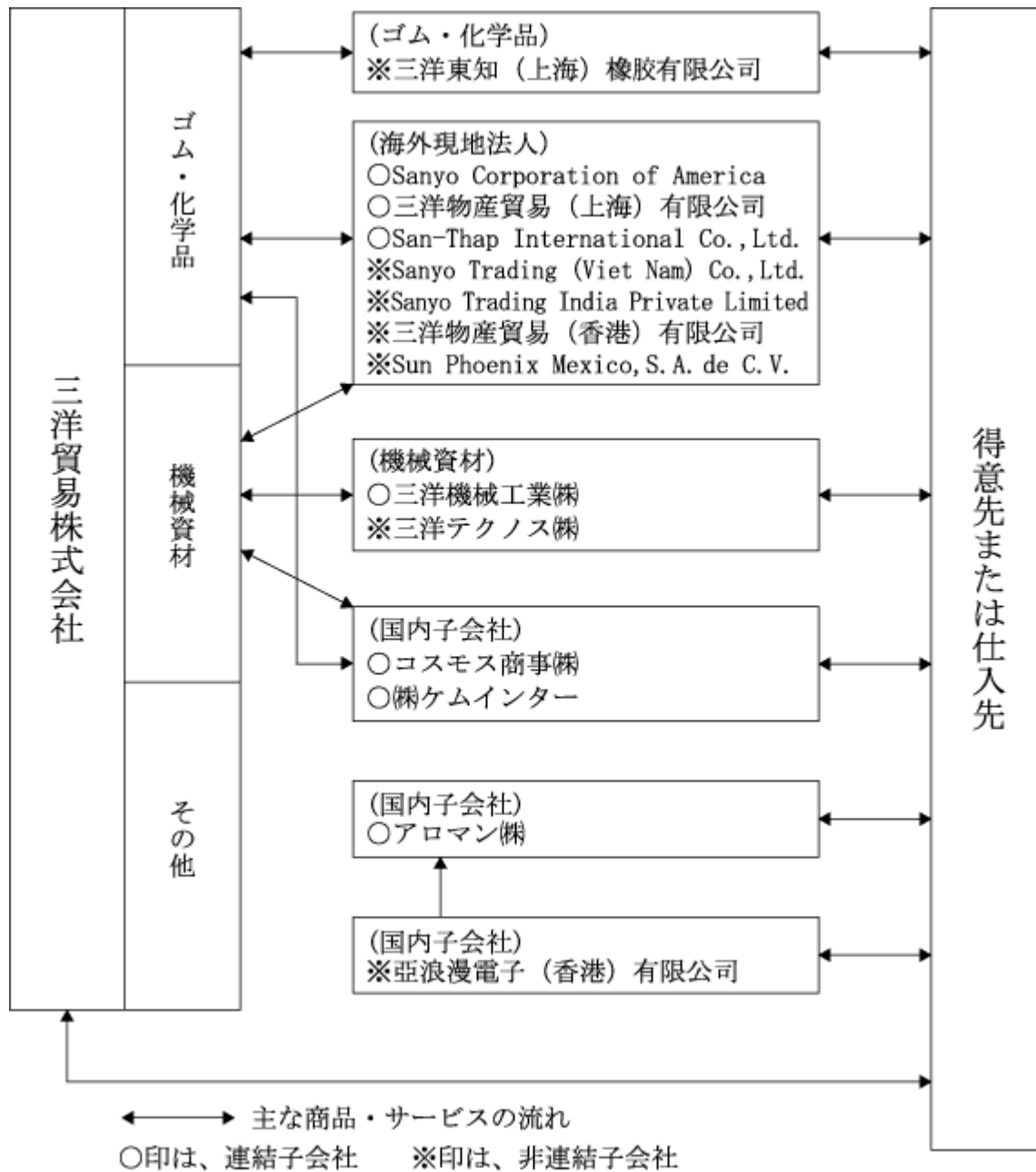
(注)平成25年10月23日に東京証券取引所市場第一部に株式を上場しております。

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社とその連結子会社7社、非連結子会社7社で構成され、ゴム、化学品、機械機器、科学機器、自動車部品その他各種商品の輸出入、国内販売を主な内容とし、更に各事業に関する技術サービス、研究及びその他のサービス等の事業活動を展開しております。

当社及び関係会社の各セグメントにおける位置づけは次のとおりであります。

| セグメント | 主な取扱商品 | 主な関係会社名 |
|--------|---|---|
| ゴム・化学品 | 合成ゴム、熱可塑性エラストマー、ゴム用副資材、天然ゴム、医療関連材料、可塑剤、樹脂チューブ、再生ゴム、接着剤、合成樹脂、塗料・インキ・プラスチック添加剤、工業ガス、農薬、セラミック、各種フィルム、顔料、医薬中間体、香料、界面活性剤、臭素系難燃剤、自動車用ホイール、家畜飼料、畜産資材 | 当社ゴム事業部 当社化学品事業部 |
| 機械資材 | 自動車用関連用品・部品・機器、2輪車用変速機器・部品、家具、飼料用関連機器、環境関連機器、接着剤関連機材、印刷機械、塗料関連機器、分析機器、試験装置、環境測定装置、物理量・物性計測機材、工業用計器、サーマルプロセス機器、実験用機器 | 当社機械・資材事業部 当社産業資材事業部 当社科学機器事業部 三洋機械工業(株) |
| 海外現地法人 | 合成ゴム、熱可塑性エラストマー、ゴム用副資材、天然ゴム、医療関連材料、可塑剤、樹脂チューブ、再生ゴム、合成樹脂、吸水性ポリマー、各種工業薬品、界面活性剤、各種フィルム、各種コーティング剤、自動車関連用品・部品・機器、環境測定装置、工業用機器、実験用機器、分析機器、試験装置 | Sanyo Corporation of America 三洋物産貿易(上海)有限公司 San-Thap International Co.,Ltd. |
| 国内子会社 | 各種工業薬品、界面活性剤、顔料分散剤、合成樹脂添加剤、石油掘削機器、分析機器、半導体電子部品、精密電子部品加工機械 | コスモス商事(株) (株)ケムインター アロマン(株) |



4 【関係会社の状況】

| 名称 | 住所 | 資本金又は 出資金 | 主要な事業 の内容 | 議決権の 所有（被所有） 割合 | | 関係内容 |
|---|----------------------|-------------------|------------------------------------|-----------------------|------------------|--|
| | | | | 所有割 合（％） | 被所有 割合 （％） | |
| (連結子会社) Sanyo Corporation of America (注) 2 | New York, U.S.A. | 千通貨 US\$ 2,500 | 各種フィルム・化学品 の輸出入および現地販 売 | 100.0 | - | 当社商品の米国内販売及び 米国産商品の当社への納入 債務保証 役員の兼任 2名 |
| 三洋機械工業(株) | 神奈川県伊勢原市 | 12百万円 | ペレット飼料製造機の 組立及び部品製造販売 | 100.0 | - | 機械の技術サービスの委託 及び商品の購入 設備の賃貸 資金の受託 |
| コスモス商事(株) | 東京都千代田区 | 10百万円 | 資源エネルギー開発機 器の輸入販売 | 100.0 | - | 当社商品の販売及び商品の 当社への納入 役員の兼任 1名 設備の賃貸 |
| 三洋物産貿易(上海) 有限公司 | 中国 上海市 | 千通貨 RMB 1,655 | 自動車関連用品・部 品・機器及び合成ゴム の輸入販売 | 100.0 | - | 当社商品の中国内販売及び 中国産商品の当社への納入 債務保証 役員の兼任 2名 |
| (株)ケムインター | 東京都千代田区 | 12百万円 | 医薬、染料等中間体及 び電子関連機材の輸出 販売 | 76.8 | - | 商品の当社への納入 債務保証 役員の兼任 1名 資金の受託 |
| San-Thap International Co., Ltd. (注) 2 | Bangkok, Thailand | 千通貨 THB 28,600 | ゴム・化学品関連商 品、自動車部品・機器 等の輸出入販売 | 51.0 | - | 当社商品のタイ国内販売及 びタイ国産商品の当社への 納入 債務保証 役員の兼任 2名 |
| アロマン(株) | 神奈川県川崎市多摩区 | 50百万円 | IC半導体電子部品、一 般電子部品の販売 | 100.0 | - | 役員の兼任 1名 |

(注) 1. 連結子会社のうち有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

2. 連結子会社のうちSanyo Corporation of America及びSan-Thap International Co., Ltd.は特定子会社に該
当します。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年9月30日現在

| セグメントの名称 | 従業員数(名) |
|----------|-------------|
| ゴム・化学品 | 60 (2) |
| 機械資材 | 74 (9) |
| 海外現地法人 | 44 (1) |
| 国内子会社 | 33 (1) |
| 全社(共通) | 41 (4) |
| 合計 | 252 (17) |

- (注) 1. 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。
2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
3. 臨時従業員には、派遣社員及びパートタイマーが含まれております。

(2) 提出会社の状況

平成25年9月30日現在

| 従業員数(名) | 平均年齢(歳) | 平均勤続年数(年) | 平均年間給与(千円) |
|---------|---------|-----------|------------|
| 166(9) | 40.94 | 12.56 | 8,804 |

| セグメントの名称 | 従業員数(名) |
|----------|------------|
| ゴム・化学品 | 60 (2) |
| 機械資材 | 65 (3) |
| 全社(共通) | 41 (4) |
| 合計 | 166 (9) |

- (注) 1. 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。
2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
3. 臨時従業員には、派遣社員及びパートタイマーが含まれております。
4. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は三洋貿易労働組合と称し、従業員89名をもって組織され、現在のところ労使関係は円滑で特記する事項はありません。

また、連結子会社においては労働組合は結成されておりませんが、労使関係は良好な関係であります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政権交代を契機とする金融緩和、財政出動および成長戦略などの政策や円安による輸出の持ち直しなどに支えられ、景気は回復基調となりました。一方で、欧州の財政問題に端を発した景気の低迷および中国を中心とした新興国の景気減速、米国的金融緩和の縮小観測や中東の混乱拡大懸念、円安にも拘わらず継続する国内空洞化などのリスク要因により、景気の不透明感は継続しています。

このような事業環境のもと、当社では、期中にメキシコに中南米初の現地法人を設立（平成25年10月1日営業開始）するなど、引き続きグローバル展開を積極的に推進してまいりました。また、既存のゴム・化学品・自動車部品・機械機器関連の取扱い拡大を図るとともに、医薬・医療・バイオなどの生活関連分野、木質バイオマスや太陽光発電素材などの環境関連分野、地熱・海洋開発などの資源エネルギー分野での事業開発にも注力し、収益力の向上と営業基盤の強化に努めました。

この結果、当連結会計年度の売上高は51,075百万円（前連結会計年度比6.3%増）、営業利益は2,440百万円（前連結会計年度比8.5%増）、経常利益は2,772百万円（前連結会計年度比17.2%増）、当期純利益は1,475百万円（前連結会計年度比29.7%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

ゴム・化学品

ゴム関連商品では、合成ゴムや副資材の販売は中国での日系自動車の販売不振が影響し低迷しましたが、期間後半には回復しました。家電・情報機器関連向け原材料販売は業界不振や製造の海外移転もあり低調に推移しました。輸入商品につきましては急激な円安により一時的に利益率が低下しましたが、輸出商品は概ね順調に推移しました。

化学品関連商品では、塗料やインク関連向け各種添加剤やプラスチック用難燃剤などが堅調に推移しました。また、医薬中間体の販売も順調に伸展しました。一方、住宅建材用樹脂、皮革用薬品、セラミック関連商品の販売は低調でした。輸出では、アジア向け電材関連商品が円安の影響もあって好調に推移しました。

この結果、ゴム・化学品の売上高は22,696百万円（前連結会計年度比3.8%減）、セグメント利益（営業利益）は1,057百万円（前連結会計年度比3.0%減）となりました。

機械資材

機械・資材関連商品は、飼料加工用機械は堅調に推移しましたが、環境関連分野向けは低調でした。

産業資材関連商品は、自動車シート用部品の販売が採用車種の増加により好調に推移し、センサーなど機能部品とシート部品メーカーへの原材料の販売も好調でした。

科学機器関連商品は、官公庁や大学の研究機関向けを中心に各種分析機器や試験機の販売が伸長しました。

この結果、機械資材の売上高は12,487百万円（前連結会計年度比44.6%増）、セグメント利益（営業利益）は1,094百万円（前連結会計年度比11.2%増）となりました。

海外現地法人

Sanyo Corporation of Americaは、汎用フィルムの販売は低調でしたが、自動車シート用部品と高吸水性樹脂の販売は堅調でした。

三洋物産貿易（上海）有限公司は、尖閣諸島問題の影響で期間前半の販売は低調に推移しましたが、後半は日系自動車メーカーの生産回復にともないシート用部品を中心に回復しました。

San-Thap International Co., Ltd.（タイ）は、ゴム関連原材料を中心に販売は好調に推移しました。また、自動車シート用機能部品の販売も順調に伸展しました。

この結果、海外現地法人の売上高は9,383百万円（前連結会計年度比14.3%増）、セグメント利益（営業利益）は356百万円（前連結会計年度比57.7%増）となりました。

国内子会社

コスモス商事(株)は、代替エネルギーとして有望視される地熱や、海洋掘削・海底資源開発に関連する機材販売やレンタルが好調に推移しました。

(株)ケムインターは、主力の韓国向け液晶関連材料の販売は低調でしたが、化学品関連や機械・電子部品関連の輸出は円安の影響もあって順調に推移しました。

アロマン(株)は、半導体・電子業界の不振および生産の海外移転などの影響により販売は低調となりました。

この結果、国内子会社の売上高は6,277百万円（前連結会計年度比15.1%減）、セグメント利益(営業利益)は354百万円（前連結会計年度比29.3%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、1,815百万円（前連結会計年度末比93百万円の増加）となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,211百万円の収入（前連結会計年度比1,151百万円の増加）となりました。これは、前渡金や法人税の支払い、棚卸資産の増加があった一方で、税金等調整前当期純利益の計上や仕入債務の増加があったこと等によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、228百万円の支出（前連結会計年度比119百万円の増加）となりました。これは、主に工場の建設費用の支出によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、961百万円の支出（前連結会計年度比671百万円の減少）となりました。新株式の発行や自己株式の売却による収入がありましたが、一方で借入金の返済や配当金の支払いがあったこと等によるものです。

2 【販売状況】

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| セグメントの名称 | 売上高(千円) | 前年同期比(%) |
|----------|------------|----------|
| ゴム・化学品 | 22,696,324 | 3.8 |
| 機械資材 | 12,487,318 | 44.6 |
| 海外現地法人 | 9,383,905 | 14.3 |
| 国内子会社 | 6,277,733 | 15.1 |
| 合計 | 50,845,282 | 6.3 |

(注) 1. 成約高と売上高の差額は僅少であるため、成約高の記載は省略しております。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3. セグメント間の取引は相殺消去しております。

3 【対処すべき課題】

今後のわが国経済情勢につきましては、消費税増税や米国量的金融緩和縮小の影響など懸念要因はありますが、堅調な米国景気や政府の経済政策、オリンピック招致による期待感などから、景気は引き続き回復基調を維持するものと思われま

す。一方、わが国の中期的展望を踏まえた企業の海外移転の動きは継続するものとみられます。

当社ではこれらに対応して新興市場の開拓に引き続き注力してまいります。アセアンおよびインドでの市場開拓を加速するため、同域内の現地駐在人員を増強し、地域横断的に営業活動を強化してまいります。また、メキシコに設立した現地法人をハブとして、中南米市場の開拓も強化します。

今後の事業戦略につきましては、既存事業では高付加価値商品への特化を進めるとともに取扱い製品群の拡大を図ります。新規事業では医薬・医療・バイオなどの生活関連分野、木質バイオマスや太陽光発電素材などの環境関連分野、地熱・海洋開発などの資源エネルギー分野に注力してまいります。また、これら関連分野を中心にM&Aにつきましても積極的に検討してまいります。

経営管理面では、多様化する事業やグローバル化に対応するため、グループを挙げて適切な人材の補強・育成に取り組み、企業体質の強化を継続的に行ってまいります。また、グループ全体のコンプライアンス体制ならびにリスク管理体制の徹底を図るほか、内部統制システムをより充実し財務報告の信頼性を高めるとともに、適時適切な情報開示を積極的に行うことにより、透明性の高い企業経営を進めてまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの業績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下のようなものがあります。しかしながら、これらの事項が当社の事業上のリスクを必ずしも網羅するものではありません。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

主要市場の経済動向について

当社グループは、広範な産業分野に対して商品を販売しておりますが、特に自動車、家電・情報機器関連向けが大きな割合を占めております。従って、これら業界の市況が悪化した場合には、当社グループの業績および財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

商品価格の変動について

当社グループの取扱商品には、需給バランスにより仕入価格が大きく変動するものが含まれており、変動に応じた販売価格の設定および適正在庫の管理に努めております。しかし、価格転嫁が十分にできない場合、あるいは在庫の価値が下落し評価損の計上を余儀なくされる場合には、当社グループの業績および財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

競合のリスクについて

当社グループは、多岐にわたる商品を取り扱っており、国内外の様々な企業と競合しております。これら競合相手の戦略変更や、新興国企業等価格競争力の強い競合相手の新規参入があった場合には、当社グループの優位性が維持できずに、当社グループの業績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

仕入先に係るリスクについて

当社グループは、国内外の数多くの取引先から商品を仕入れており、商品の安定確保のため、仕入先との良好な関係の維持・強化に努めております。しかし、これら仕入先の事業再編や業績悪化、代理店政策の見直し等により、商権を喪失・縮小した場合には、当社グループの業績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

新規事業開拓に伴う投資について

当社グループは、新規事業の開拓に向けてM&A等に積極的に取り組んでおります。投資の決定に際しては、対象となる企業や事業につきまして財務、法務等の各側面からデュー・ディリジェンスを実施し、十分な精査、検討を行うことによってリスク回避を図っております。しかしながら、投資先企業・事業の価値が低下した場合には、のれんの減損処理等によって当社グループの業績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

海外事業展開に伴うリスクについて

当社グループは、多くの輸出入取引、米国・アジアにおける事業拠点の設置等、幅広く海外活動を展開しており、今後更に注力していく所存であります。しかし、関係する各国・地域において、予期し得ない政治・経済情勢の悪化などのカントリーリスクが顕在化した場合には、取引の継続あるいは当社グループが計画通りの事業活動を行うことに支障をきたし、当社グループの業績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

債権管理について

当社グループの総資産に対する受取手形及び売掛金の割合は、当連結会計年度末現在47.5%（11,958百万円）と高い水準にあります。債権の管理につきましては、取引先別の業績・財務内容に応じた与信設定を行い、信用状態の継続的な把握をするなど、不良債権の発生が極力少なくなるよう努めております。また、不測の事態に備え、過去の実績率や個別の回収可能性等の見積りに基づき貸倒引当金を計上しておりますが、実際に回収不能となった債権額がこれを超過した場合には、当社グループの業績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

為替変動の影響について

当社グループは、商社として欧米及びアジアを中心とした輸出入取引にも積極的な営業を推進しております。外貨建ての取引については先物為替予約等を行うことによりヘッジを行っておりますが、取引先との価格交渉等において為替変動の影響は避けられず、急激な為替変動が生じた場合には、当社グループの業績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。また、海外連結子会社の財務諸表は現地通貨建てとなっており、円換算する際の為替レートによっては、為替換算調整勘定を通じて純資産が減少するリスクを有しています。

株式相場の変動について

当社グループは、事業上の関係緊密化を図るため金融機関や取引先の株式を保有し、当連結会計年度末現在で2,154百万円と総資産の8.6%を占めております。その多くは市場に流通する時価のある株式であり、今後の株式相場の変動によっては、当社グループの業績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

自然災害による影響について

当社グループは、地震、台風、洪水等による災害が発生した場合に備えて、BCP（事業継続計画）を策定し、その一環で安否確認システム導入等の対策を講じております。しかしながら、被害を完全に回避することは困難であり、更には仕入先や得意先が被害を受けることもあります。そのような場合当社グループの各事業拠点における活動に支障をきたし、業績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

コンプライアンス等に関するリスクについて

当社グループは、日本及び諸外国で事業活動を行っており、関連する法的規制は広範囲にわたっております。これらの法的規制を遵守するために、当社ではコンプライアンス委員会を設けコンプライアンス体制の強化を図っております。しかしながら、このような対策を行っても事業活動におけるコンプライアンス等に関するリスクを完全に排除することはできません。関係する法的規制の大幅な変更、予期しない解釈の適用などが行われた場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって、決算日における資産・負債の報告数値、報告期間における収益・費用の報告数値に影響を与える見積りは、主に有価証券の評価、固定資産の評価、貸倒引当金、賞与引当金、退職給付引当金等であり、継続して評価を行っております。

なお、見積り及び判断・評価については、過去の実績や状況に応じて合理的と考えられる要因等に基づいて行っておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果は異なる場合があります。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、主に機械資材セグメントの売上増に伴う売上債権の増加やたな卸資産の増加等により、前連結会計年度末に比べ1,297百万円増加し、20,038百万円となりました。

固定資産は、工場の建設による建物及び構築物の増加や、保有有価証券の時価の上昇による投資有価証券の増加等により、前連結会計年度末に比べ679百万円増加し、5,143百万円となりました。

(負債)

流動負債は、仕入債務が増加した一方で増資等による資金調達を行ったことから短期借入金が大幅に減少し、前連結会計年度末に比べ1,322百万円減少し、8,692百万円となりました。

固定負債は、主に投資有価証券の評価差額計上に伴う繰延税金負債の増加により前連結会計年度末に比べ132百万円増加し、1,150百万円となりました。

(純資産)

当社株式上場に伴う新株の発行や自己株式の処分によって資本金及び資本剰余金が増加したことにより株主資本が増加いたしました。また、その他有価証券評価差額金の増加や、為替換算調整勘定の増加により、その他の包括利益累計額が増加いたしました。

この結果、前連結会計年度末に比べ3,166百万円増加し、15,338百万円となりました。

(3) 経営成績の分析

(売上高)

売上高は51,075百万円となり、前連結会計年度に比べ3,004百万円の増収となりました。自動車関連部品等が好調に推移した機械資材セグメントや、海外現地法人セグメントの売上が伸びた一方で、中国での日系自動車の販売不振や家電・情報機器の業界不振の影響を受けたゴム・化学品セグメントの売上はやや減少しました。

(営業利益)

売上高が増加する中、売上総利益は7,671百万円と前連結会計年度に比べ211百万円の増益となりました。また、販売費及び一般管理費は人件費の増加により5,230百万円と前連結会計年度に比べ19百万円増加しております。この結果、営業利益は2,440百万円となり、前連結会計年度に比べ191百万円の増益となりました。

(税金等調整前当期純利益)

税金等調整前当期純利益は2,731百万円と前連結会計年度に比べ490百万円の増益となりました。当連結会計年度の特別損益は、固定資産売却益及び投資有価証券売却益を計上する一方、のれん償却額や貸倒引当金繰入額を計上したことにより、40百万円の損失となりました。

(当期純利益)

これらの結果、当期純利益は1,475百万円と前連結会計年度に比べ337百万円の増益となりました。

(4) キャッシュ・フローの分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ(当社及び連結子会社)は、当連結会計年度において総額287,388千円の設備投資(無形固定資産を含む)を行いました。主なものは、その他事業セグメントにおける伊勢原工場の建設245,728千円です。なお、同工場は連結子会社である三洋機械工業㈱に賃貸しております。また、当連結会計年度において、以下の主要な設備を売却しております。

| 会社名 | 事業所名(所在地) | セグメントの名称 | 設備の内容 | 帳簿価格 |
|------|-------------------|----------|-------|----------|
| 提出会社 | 厚木工場 (神奈川県厚木市) | その他 | 工場 | 83,679千円 |

上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成25年9月30日現在

| 事業所名 (所在地) | セグメント の名称 | 設備の内容 | 帳簿価額(千円) | | | | 従業員数 (名) |
|-----------------------|-----------------------|-----------------------------------|-------------|--------------------|--------|-----------|-------------|
| | | | 建物及び 構築物 | 土地 (面積㎡) | その他 | 合計 | |
| 本社 (東京都千代田区) | ゴム・化学品 機械資材 その他 | オフィス 賃貸用ビル コンピュータ 基幹システム | 1,250,220 | 56,754 (653) | 60,147 | 1,367,122 | 119 (8) |
| 伊勢原工場 1 (神奈川県伊勢原市) | その他 | 工場 | 245,409 | 185,528 (2,318) | 1,533 | 432,471 | - |
| 川口店舗 3 (埼玉県川口市) | その他 | 店舗 | 14,650 | 97,025 (708) | - | 111,675 | - |

- (注) 1. 平成25年5月より三洋機械工業㈱(連結子会社)に賃貸しております。
2. 前連結会計年度において記載していた厚木工場は、伊勢原工場移転に伴い平成25年7月に土地及び建物等(簿価83,679千円)を111,200千円にて売却、平成25年9月に土地(簿価1,505千円)を厚木市へ寄付いたしました。
3. テンアライド㈱に賃貸しております。
4. 帳簿価額「その他」は、機械及び装置、車両運搬具、工具器具及び備品、ソフトウェア、ソフトウェア仮勘定、水道施設利用権、リース資産の合計であります。
5. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
6. 従業員欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
7. 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は以下のとおりであります。

| 事業所名 (所在地) | セグメント の名称 | 設備の内容 | 年間賃借料 (千円) | 年間リース料 (千円) | リース契約 残高(千円) |
|-------------------|-----------------------|-------------------|---------------|----------------|-----------------|
| 本社 (東京都千代田区) | ゴム・化学品 機械資材 その他 | オフィス コンピュータ機器等 | 17,928 | 17,383 | 17,986 |
| 大阪支店 (大阪市中央区) | ゴム・化学品 | オフィス | 15,819 | - | - |
| 名古屋支店 (名古屋市中区) | ゴム・化学品 機械資材 | オフィス、倉庫 | 23,499 | - | - |

(2) 国内子会社

平成25年9月30日現在

| 会社名 | 事業所名 (所在地) | セグメント の名称 | 設備の内容 | 帳簿価額(千円) | | | | 従業員数 (名) |
|----------------|------------------------|--------------|---------------|-------------|-----------------|---------|---------|-------------|
| | | | | 建物及び 構築物 | 土地 (面積㎡) | その他 | 合計 | |
| 三洋機械工業(株) 1 | 本社 (神奈川県 伊勢原市) | 機械資材 | 工場 共同住宅 | 2,014 | 11,821 (185) | 2,225 | 16,061 | 9 (6) |
| コスモス商事(株) | 本社 (東京都 千代田区) | 国内子会社 | 機械装置等 | - | - (-) | 120,629 | 120,629 | 7 (-) |
| (株)ケムインター | 本社 (東京都 千代田区) | 国内子会社 | オフィス 器具備品等 | 2,455 | 220 (7) | 1,176 | 3,852 | 8 (-) |
| アロマン(株) | 本社 (神奈川県 川崎市多摩区) | 国内子会社 | 器具備品等 | 161 | - (-) | 9,715 | 9,876 | 18 (1) |

- (注) 1. 上記の他に土地及び建物を当社より賃借しております。
2. 帳簿価額「その他」は、機械及び装置、車両運搬具、工具器具及び備品、ソフトウェアの合計であります。
3. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
4. 従業員欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

(3) 在外子会社

平成25年9月30日現在

| 会社名 | 事業所名 (所在地) | セグメント の名称 | 設備の内容 | 帳簿価額(千円) | | | | 従業員数 (名) |
|---------------------------------------|------------------------------|--------------|---------------|-------------|-------------|--------|--------|-------------|
| | | | | 建物及び 構築物 | 土地 (面積㎡) | その他 | 合計 | |
| Sanyo Corporation of America | 本社 (New York, U.S.A.) | 海外現地法人 | オフィス 器具備品等 | 943 | - (-) | 20,733 | 21,676 | 11 (1) |
| 三洋物産貿易 (上海)有限公司 | 本社 (中国上海市) | 海外現地法人 | オフィス 器具備品等 | - | - (-) | 1,057 | 1,057 | 21 (-) |
| San-Thap International Co.,Ltd. | 本社 (Bangkok, Thailand) | 海外現地法人 | 器具備品等 | - | - (-) | 5,161 | 5,161 | 12 (-) |

- (注) 1. 帳簿価額「その他」は、工具器具及び備品、のれん、ソフトウェアの合計であります。
2. 従業員欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
3. 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は以下のとおりであります。

| 会社名 | 事業所名 (所在地) | セグメント の名称 | 設備の内容 | 年間賃借料 (千円) | 年間リース料 (千円) | リース契約 残高(千円) |
|------------------------------------|-----------------------------|--------------|-------|---------------|----------------|-----------------|
| Sanyo Corporation of America | 本社 (New York, U.S.A.) | 海外現地法人 | オフィス | - | 31,298 | 167,192 |

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 40,000,000 |
| 計 | 40,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 事業年度末現在 発行数(株) (平成25年9月30日) | 提出日現在 発行数(株) (平成25年12月18日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|-----------------------------------|----------------------------------|------------------------------------|---|
| 普通株式 | 14,503,854 | 14,503,854 | 東京証券取引所 市場第一部 | 完全議決権株式であります。 なお、権利内容に何ら限定の ない当社における標準となる 株式であり、単元株式数は 100株であります。 |
| 計 | 14,503,854 | 14,503,854 | - | - |

(注)当社株式は平成25年10月23日付で、東京証券取引所市場第一部に上場いたしました。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金 増減額 (千円) | 資本準備金 残高 (千円) |
|----------------------|-----------------------|----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 平成24年10月22日 (注) 1 | 1,300,000 | 14,074,854 | 276,575 | 915,317 | 276,575 | 276,575 |
| 平成24年11月20日 (注) 2 | 429,000 | 14,503,854 | 91,269 | 1,006,587 | 91,269 | 367,844 |

- (注) 1. 平成24年10月22日を払込期日とする有償一般募集増資による新株式の発行により、発行済株式総数が1,300,000株、資本金および資本準備金がそれぞれ276,575千円増加しております。
2. 平成24年11月20日を払込期日とするオーバーアロットメントによる当社株式の売出しに関する第三者割当増資による新株式の発行により、発行済株式総数が429,000株、資本金および資本準備金がそれぞれ91,269千円増加しております。
3. 平成24年10月12日提出の有価証券届出書の訂正届出書に記載した一般募集及び第三者割当による新株の発行に関する「手取金の使途」について、手取概算額172,850千円につきましては、当社基幹システムのリリース費用に充当する予定としておりましたが、当システム開発プロジェクトを中止した事により、当プロジェクトに充当する予定であった手取金は当事業年度において商品仕入れ資金及び在庫積み増し資金に充当しております。

(6) 【所有者別状況】

平成25年9月30日現在

| 区分 | 株式の状況(1単元の株式数100株) | | | | | | | 単元未満 株式の状況 (株) | |
|---------------------|--------------------|--------|--------------|------------|-------|----|-----------|----------------------|-------|
| | 政府及び 地方公共 団体 | 金融機関 | 金融商品 取引業者 | その他の 法人 | 外国法人等 | | 個人 その他 | | 計 |
| | | | | | 個人以外 | 個人 | | | |
| 株主数 (人) | - | 11 | 16 | 45 | 18 | - | 3,506 | 3,596 | - |
| 所有株式数 (単元) | - | 38,447 | 3,393 | 23,887 | 6,342 | - | 72,882 | 144,951 | 8,754 |
| 所有株式数の 割合 (%) | - | 26.52 | 2.34 | 16.48 | 4.38 | - | 50.28 | 100.00 | - |

(注) 自己株式107株は「個人その他」に1単元、「単元未満株式の状況」に7株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|---|--|---------------|------------------------------------|
| 東亜合成(株) | 東京都港区西新橋 1-14- 1 | 748 | 5.16 |
| (株)損害保険ジャパン | 東京都新宿区西新宿 1-26- 1 | 641 | 4.42 |
| 玉木 進 | 神戸市須磨区 | 568 | 3.92 |
| (株)三菱東京UFJ銀行 | 東京都千代田区丸の内 2- 7- 1 | 568 | 3.92 |
| (株)三井住友銀行 | 東京都千代田区丸の内 1- 1- 2 | 568 | 3.92 |
| 三井住友信託銀行(株) | 東京都千代田区丸の内 1- 4- 1 | 568 | 3.91 |
| 東銀リース(株) | 東京都中央区日本橋本町 1- 9- 13 | 564 | 3.89 |
| 三井住友海上火災保険(株) | 東京都千代田区神田駿河台 3- 9 | 530 | 3.65 |
| CGML - IPB CUSTOMER COLLATERAL ACCOUNT | CITIGROUP CENTRE, CANADA SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 5LB | 350 | 2.41 |
| 明治安田生命保険(相) | 東京都千代田区丸の内 2- 1- 1 | 337 | 2.32 |
| 計 | - | 5,447 | 37.56 |

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|----------------------|----------|---------------------------|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式(その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 100 | - | 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 14,495,000 | 144,950 | 同上 |
| 単元未満株式 | 普通株式 8,754 | - | 同上 |
| 発行済株式総数 | 14,503,854 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 144,950 | - |

(注) 単元未満株式の欄の普通株式には、当社所有の自己株式7株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

| 所有者の 氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%) |
|---------------------|---------------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
| (自己保有株式) 三洋貿易(株) | 千代田区神田錦町 2-11 | 100 | - | 100 | 0.00 |
| 計 | - | 100 | - | 100 | 0.00 |

(9) 【ストックオプション制度の内容】

会社法第361条の規定に基づき、当社取締役に対し株式報酬型ストックオプション（新株予約権）制度を導入することを平成25年12月18日開催の第67期定時株主総会において決議いたしました。

| | |
|--------------------------|---|
| 決議年月日 | 平成25年12月18日 |
| 付与対象者の区分及び人数 | 当社取締役 4名 (注) 1 |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 普通株式 |
| 新株予約権の総数 | 400個を各事業年度に係る定時株主総会の日から1年以内の日に発行する新株予約権の個数の上限とする。(注) 2 |
| 新株予約権の行使時の払込金額 | 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、新株予約権の行使により交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額を1円とし、これに付与株式数を乗じた金額とする。 |
| 新株予約権の行使期間 | 新株予約権の割当日の翌日から30年以内の範囲で、当社取締役会において定めるものとする。 |
| 新株予約権の行使の条件 | 新株予約権の割当てを受けた者は、当社の取締役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日以降、新株予約権を行使することができるものとするなど、新株予約権の行使の条件については、新株予約権の募集事項を決定する当社取締役会において定めるものとする。 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要する。 |
| 代用払込みに関する事項 | - |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 | - |
| その他 | 上記の細目及びその他の事項については、新株予約権の募集要項を決定する当社取締役会において定めるものとする。 |

(注) 1. 当社の執行役員に対し、上記と同様、新株予約権を割り当てる予定であります。

2. 新株予約権の目的である株式の種類は当社普通株式とし、新株予約権1個当たりの目的である株式の数（以下「付与株式数」という）は100株とする。

なお、当社が株式分割（当社普通株式の無償割当てを含む）または株式併合を行う場合は、次の算式により調整を行う。ただし、かかる調整は、当該時点で行使されていない新株予約権の付与株式数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割または併合の比率

また、上記のほか、付与株式数の調整を必要とするときは、合理的な範囲で付与株式数を調整するものとする。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

| 区分 | 株式数(株) | 価額の総額(千円) |
|-----------------|--------|-----------|
| 当事業年度における取得自己株式 | 44 | 33 |
| 当期間における取得自己株式 | - | - |

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年12月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

| 区分 | 当事業年度 | | 当期間 | |
|-----------------------------|-----------|-------------|--------|-------------|
| | 株式数(株) | 処分価額の総額(千円) | 株式数(株) | 処分価額の総額(千円) |
| 引き受ける者の募集を行った取得自己株式 | 1,300,000 | 553,150 | - | - |
| 消却の処分を行った取得自己株式 | - | - | - | - |
| 合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式 | - | - | - | - |
| その他 | - | - | - | - |
| 保有自己株式数 | 107 | - | 107 | - |

(注) 当期間における保有自己株式には、平成25年12月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は株主の皆様への利益還元を経営の最重要課題のひとつと考えております。当期純利益の状況、次期以降の業績見通し、経営基盤の強化と戦略的な資金需要を勘案した上で、連結配当性向25%を下限の目途とし、柔軟に株主還元を図ることを基本方針としております。

内部留保資金につきましては、将来の成長分野への戦略的な投資や今後の海外事業の拡大に活用していく方針であります。

当期の期末配当金につきましては、1株当たり15円といたしました。すでに平成25年6月20日に実施済みの中間配当金1株当たり15円（うち記念配当5円）と合わせまして、年間配当金は1株当たり30円となります。

なお、平成24年12月19日開催の第66期定時株主総会において、会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当を行うことができる旨の決議をしております。

（注）基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

| 決議年月日 | 配当金の総額 （千円） | 1株当たり配当額 （円） |
|----------------------|----------------|-----------------|
| 平成25年5月13日 取締役会決議 | 217,556 | 15.00 |
| 平成25年11月8日 取締役会決議 | 217,556 | 15.00 |

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

| 回次 | 第63期 | 第64期 | 第65期 | 第66期 | 第67期 |
|-------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 決算年月 | 平成21年9月 | 平成22年9月 | 平成23年9月 | 平成24年9月 | 平成25年9月 |
| 最高(円) | — | — | — | — | 900 |
| 最低(円) | — | — | — | — | 427 |

(注) 当社株式は、平成24年10月23日から東京証券取引所市場第二部に上場しております。それ以前については、該当事項はありません。

なお、当社株式は平成25年10月23日付で、東京証券取引所市場第一部に上場いたしました。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成25年4月 | 5月 | 6月 | 7月 | 8月 | 9月 |
|-------|---------|-----|-----|-----|-----|-----|
| 最高(円) | 812 | 817 | 771 | 798 | 859 | 900 |
| 最低(円) | 618 | 723 | 650 | 731 | 787 | 821 |

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部における株価を記載しております。

なお、当社株式は平成25年10月23日付で、東京証券取引所市場第一部に上場いたしました。

5 【役員 の 状 況】

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 任期 | 所有株 式数(千 株) |
|-----------------------|-------|--------|-------------|---|------|-------------------|
| 代表取締役 社長 最高執行役員 | | 増本 正明 | 昭和25年9月17日生 | 昭和49年4月 当社へ入社 平成14年11月 東京産業資材1部長兼名古屋産業資材1部長 平成17年12月 東京産業資材1部長兼名古屋支店長 平成20年10月 執行役員産業資材事業部長 平成24年12月 取締役兼執行役員事業副本部長 平成25年12月 代表取締役社長兼最高執行役員(現任) | (注)2 | 15 |
| 取締役相談役 | | 松本 善政 | 昭和22年7月29日生 | 昭和46年4月 当社へ入社 平成11年4月 科学機器部長 平成14年10月 科学機器事業部長 平成17年12月 執行役員科学機器事業部長 平成19年12月 取締役兼執行役員科学機器事業部長 平成20年10月 取締役兼執行役員機械資材事業部長兼科学機器事業部長 平成21年12月 代表取締役社長兼最高執行役員 平成25年12月 取締役相談役(現任) | (注)2 | 25 |
| 取締役執行役員 | 管理本部長 | 鈴木 壽太郎 | 昭和25年12月9日生 | 昭和48年4月 当社へ入社 平成14年10月 総務人事部長 平成20年10月 執行役員総務部長 平成25年12月 取締役兼執行役員管理本部長(現任) | (注)2 | 15 |
| 取締役執行役員 | 事業本部長 | 新谷 正伸 | 昭和33年6月28日生 | 昭和57年4月 当社へ入社 平成20年10月 東京ゴム3部長 平成22年10月 事業本部付部長 平成24年1月 Sanyo Corporation of America 社長 平成24年10月 当社執行役員 Sanyo Corporation of America 社長 平成25年12月 当社取締役兼執行役員事業本部長(現任) 三洋物産貿易(上海)有限公司董事長(現任) | (注)2 | 20 |
| 監査役 | 常勤 | 宇野 隆 | 昭和16年11月1日生 | 昭和40年4月 株式会社東京銀行入行 平成6年6月 同行取締役海外部長 平成7年1月 同行取締役ロンドン支店長 平成8年4月 合併により株式会社東京三菱銀行取締役ロンドン支店長 平成10年6月 同行常勤監査役 平成15年6月 同行常勤監査役退任 平成15年12月 当社常勤監査役(現任) | (注)3 | 11 |
| 監査役 | 常勤 | 小林 和明 | 昭和23年2月19日生 | 昭和46年4月 当社へ入社 平成12年4月 大阪支店ゴム部長 平成13年10月 経営企画室長 平成18年12月 執行役員管理統括部長 平成19年12月 取締役兼執行役員管理統括部長 平成21年12月 取締役兼執行役員管理部門担当 平成22年4月 取締役兼執行役員管理本部長 平成25年12月 常勤監査役(現任) | (注)3 | 31 |
| 監査役 | | 山田 洋之助 | 昭和34年5月2日生 | 平成元年4月 弁護士登録 平成元年10月 山田法律事務所(現山田・合谷・鈴木法律事務所)所属(現任) 平成6年12月 当社監査役(現任) 平成16年6月 三菱倉庫株式会社監査役(現任) 平成18年6月 兼松株式会社監査役(現任) | (注)3 | 6 |
| 計 | | | | | | 123 |

(注) 1. 監査役 宇野隆、山田洋之助は、社外監査役であります。

2. 取締役の任期は、平成25年12月18日開催の定時株主総会終結のときから、平成26年9月期に係る定時株主総会終結のときまでであります。

3. 監査役の任期は、平成23年12月20日開催の定時株主総会終結のときから、平成27年9月期に係る定時株主総会終結のときまでであります。
4. 当社では、経営の意思決定・監督機能と業務執行機能の分離および迅速な業務執行を行うため、執行役員制度を導入しております。

執行役員は以下のとおりであります（取締役兼務者を除く）。

| 役名 | 職名 | 氏名 |
|------|---------------------------------|-------|
| 執行役員 | 産業資材事業部長 | 高野 学 |
| 執行役員 | 内部監査室長 | 高須 淳 |
| 執行役員 | 化学品事業部長 | 棚橋 直樹 |
| 執行役員 | ゴム事業部長 | 中村 浩人 |
| 執行役員 | 経営企画室長 | 白井 浩 |
| 執行役員 | Sanyo Corporation of America 社長 | 進藤 健一 |
| 執行役員 | 機械・資材事業部長 兼 科学機器事業部長 | 中川 秀樹 |
| 執行役員 | アジアビジネス推進室 | 清水 堪蔵 |

5. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、補欠監査役1名を選出しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

| 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 任期 | 所有株式数 (千株) |
|-------|-------------|--|-----|---------------|
| 前原 輝幸 | 昭和24年1月15日生 | 昭和46年4月 国税庁入庁 昭和53年7月 佐伯税務署長 昭和63年7月 関東信越国税局調査査察部次長 平成3年7月 広島国税局課税第二部長 平成6年7月 大阪国税局徴収部長 平成7年7月 名古屋国税局課税第二部長 平成10年7月 東京国税局徴収部長 平成14年7月 高松国税局長 平成15年7月 国税庁辞職 平成15年9月 八重洲総合事務所勤務 | (注) | |

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了のときまでであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「国際的な視野に立ち、高い情報力と技術力で新たな価値を創造し、社会に貢献する企業を目指す」ことを企業理念としております。この基本的考え方を実現するための行動指針として掲げた「法と規則の遵守」「情報開示による経営の透明性向上」「迅速な決断と実行」に努めることで、コーポレート・ガバナンスの充実を図ってまいります。

企業統治の体制

企業統治の体制の概要

<取締役会>

取締役会は、取締役4名(提出日現在)で構成され、グループ経営上の重要事項に関する意思決定と業務執行の監督を行っております。取締役会は月1回の定例取締役会に加え、緊急性のある事案発生時には臨時取締役会を随時開催しております。平成14年の定時株主総会で、変化の激しい経営環境への機敏な対応と企業活動の迅速化を目的として、取締役の任期を2年から1年に短縮致しました。

<執行役員会>

平成15年より執行役員制度を導入しております。提出日現在11名(取締役3名含む)で構成され、月1回執行役員会を開催して情報の共有を行うとともに、各担当分野における日常業務執行の充実に取り組んでおります。

<監査役会>

当社は経営の健全性や透明性を高めるため監査役会制度を採用しております。監査役会は監査役3名(うち、社外監査役は2名)から構成され、取締役会などの重要会議への出席や、関係者からの報告を随時求めることにより、業務執行の厳正な監視を行っております。

当該体制を採用する理由

豊富な見識と知識を有する社外監査役によって、客観的・中立的立場から取締役会での重要事項の決定や日常業務執行の監視が行われており、現時点では、現状のコーポレート・ガバナンス体制が最も合理的であると考えております。

イ 法令遵守体制

取締役および使用人の職務の執行が法令及び定款に適合する事を確保する為の体制

当社の経営理念にもとづき、取締役および使用人が法令・定款等に準拠した行動をとるための規範として「行動基準マニュアル」を制定するとともに、その実効性を担保するため、社長がコンプライアンス担当取締役を定めるほか、「コンプライアンス規程」に則り、「コンプライアンス委員会」を設置する事により、法令遵守に対する全社の取り組みを横断的に統括する体制を構築しております。

ロ 反社会的勢力に対する体制

1. 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方

当社は、「反社会的勢力対応規程第3条」において「反社会的勢力に利益を供与する事はもちろん、反社会的勢力と関わること自体いかなる形であっても絶対にあってはならない。当社役員、社員は社会正義を貫徹し、顧客、市場、社会からの信頼を勝ち得るべく、反社会的勢力の不当な介入を許すことなく、断固として排除する姿勢を示さなければならない」ことを規定しております。

2. 反社会的勢力排除に向けた整備の状況

当社は、三洋貿易グループ行動基準マニュアル、反社会的勢力チェックマニュアルその他の規程を整備し、反社会的勢力排除に向けた行動指針を当社グループ全体に示し、その徹底を図っております。

八 情報保存管理体制

取締役の職務執行に係る情報の保存および管理に関する体制

取締役会資料・同議事録をはじめとする重要文書、電磁的記録は、「文書取扱規程」等社則の定めるところにしたがい保存・管理を行い、取締役および監査役が必要に応じ適宜これらを閲覧する体制としております。

二 リスク管理体制

損失の危機の管理に関する規程その他の体制

業務遂行から生ずる様々なリスクを可能な限り統一的尺度で総合的に把握した上で、経営の安全性を確保しつつ株主価値の極大化を追求するため、総合的なリスク管理を行っております。

「リスク管理規程」に則り、リスクの種類に応じた責任部署を定め、リスクを網羅的・総合的に管理することにより管理体制を明確化しております。

社長がリスク管理担当取締役を定めるほか、「リスク管理委員会」を設置し、当社が業務上の必要性に応じて保有する諸リスクおよび事業継続のため回避すべきリスクを総合的にモニタリングし、リスクの変化に迅速に対処するとともに、回避すべきリスクが現実となった場合の対応策等を含めた総合的リスク管理の状況を定期的に取り締り会へ報告する体制としております。

ホ 職務執行の効率性確保のための体制

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社の経営目標を定めるとともに経営計画を策定し、計画と計画達成に向けた進捗状況を対比・検証する体制としております。取締役会の決定にもとづく職務の執行を効率的に行うため、各取締役および執行役員に委任された事項については、「組織規程」「職務権限規程」「決裁権限基準」等の社則にもとづきその職務を分担しております。関連諸規程を再度見直すことにより、権限委譲体制を整備し意思決定ルール明確化を図るとともに、併せ相互牽制システムの一層の拡充を図ることにより、取締役の職務の執行が組織的に適正かつ効率的に行われる体制を確立しております。

ヘ グループ管理体制

株式会社ならびにその親会社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社グループとしての業務の適正を確保するため、グループ共通の経営理念のほか、グループ経営に関する管理の基本方針を策定し、理念の統一を図っております。

子会社ごとに、当社における担当責任者を定め、事業の総括的な管理を行うとともに子会社より適宜業務に関する報告を受ける体制としております。

ト 監査役の監査の実効性を確保するための体制

1. 監査役の職務を補助する使用人に関する体制

監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役の職務を補助すべき使用人については、当面これを置かない方針である旨監査役会より報告を受けております。

2. 監査役の職務を補助する使用人の独立性

前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

前記1のとおりであります。

3.取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役および使用人は法定の事項に加え、重要な会議における決議・報告事項をはじめ、取締役の職務の執行に係る重要な書類を監査役に回付するとともに、会社に重大な影響を及ぼす恐れのある事項については、監査役に対し適宜報告を行っております。

4.その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

取締役会のほか、執行役員会、重要な委員会等へ監査役の出席を求めるとともに代表取締役および内部監査担当部門は、監査役と適宜意見交換を行っております。

・内部統制及びリスク管理の状況

平成18年5月に施行された「会社法」ならびに「法務省令」に則り、同月の取締役会において「会社の業務の適正を確保するための体制」の構築方針につき決議いたしました。

決議内容に基づき、子会社を含めた企業集団として、コンプライアンス体制ならびにリスク管理体制の構築に努めております。この方向に沿って、当社グループ全体のリスク管理体制の確立とコンプライアンスの徹底を図るため、リスク管理委員会およびコンプライアンス委員会を設立いたしました。

当社では、今後も経営の透明性を高め公正かつ効果的な経営を遂行するため、内部統制の強化に向けて社内体制や規程の見直しを行ってまいります。

・買収防衛策等の導入状況

当社では、現在のところ買収防衛策の導入予定はありませんが、将来は経営環境の変化等に応じて、必要な買収防衛策の導入につき株主に同意を頂くこともあり得ると考えております。

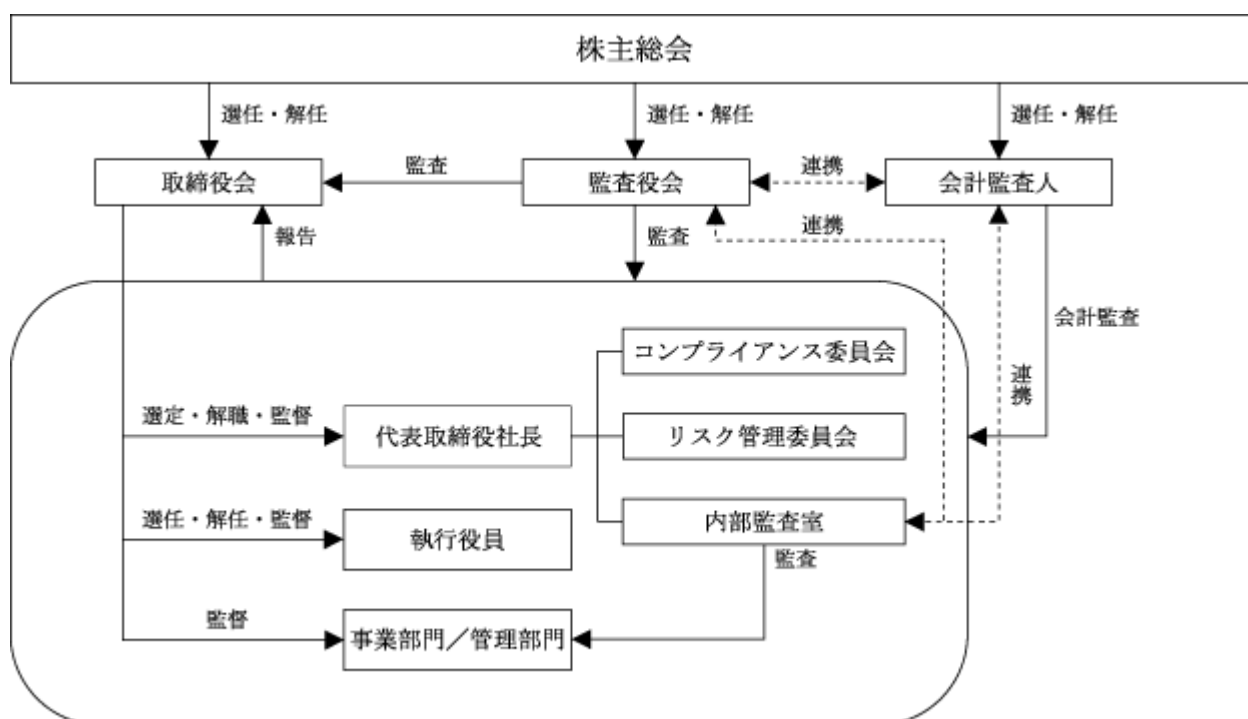
・その他コーポレート・ガバナンス等に関する事項

事業活動におけるリスクに対処するため、リスクの未然防止とリスクの低減に努めるとともに、不測の事態が発生した場合対策本部を設置し、損失拡大を最小限に止めるよう図っております。

・株式会社の支配に関する基本方針

特に定めておりません。

当社のコーポレート・ガバナンス体制は以下のとおりです。



内部監査・監査役監査及び会計監査の状況

・内部監査及び監査役監査の状況

内部監査につきましては、社長直轄の内部監査室(3名)を設置し、当社及び子会社の業務執行に関する内部監査を定期的実施しております。

また、当社は監査役制度を採用しており、社外監査役2名を含む3名で監査役会を構成し、監査役会で定めた監査方針、監査計画に基づき、取締役の業務執行の監視を行っております。

・内部監査及び監査室、並びに会計監査人の連携状況

1. 監査役と会計監査人の連携の状況

監査役と会計監査人とは、定期的な会合の上、必要に応じて報告及び意見交換を行っております。

具体的には、監査役は会計監査人より「決算監査報告受領時における会計監査人による監査結果等の報告」、「会社法第436条第2項第1号に定められた会計監査人の職務遂行に係わる監査役への報告」、「年間の会計監査計画」、「四半期レビューに係わる会計監査人よりの報告」等の通常の報告事項に加え、会計監査人側において発生した重要事項についても適宜報告を受ける体制となっております。

他方監査役より会計監査人に対しては、必要に応じて「金融商品取引法による内部統制に対する監査役の開与の現状」、「子会社を含めた監査役による拠点監査実施計画及び監査の結果報告」等についての報告を行うこととしております。

2. 監査役と内部監査室との連携の体制

監査役と内部監査室は従来から緊密に連携の上、内部監査結果を踏まえた組織上・機能上の問題点等について適宜協議を行っております。

監査役は内部監査室より「年間監査計画」、「個別の監査結果の報告」等についての報告を受けるとともに、重要な問題が指摘された場合には個別に協議・意見交換を行うこととしております。

他方監査役より内部監査室に対しては、「監査役による拠点監査計画」、「個別監査結果で特に重要と判断される事項の報告」についての報告を行うほか、必要に応じて内部監査室と共同で監査を実施することとし、既に複数の部門・部署に対しこれを実施しております。

3. 監査役、会計監査人、内部監査室三者の連携について

監査役、内部監査室及び会計監査人は、定期的に行う三者ミーティングの他、必要に応じ随時情報交換を行い、連携強化に努めております。

社外取締役及び社外監査役と会社の人的関係、資本関係、取引その他の利害関係

現在、当社には社外取締役はおりません。また、社外監査役は2名であります。

社外監査役宇野隆氏は、(株)三菱東京UFJ銀行出身であり、金融機関での豊富な業務経験に加え、取締役・監査役の経験もあることから、金融面を含め、幅広い視点での助言と監督を期待しております。なお、同行は当社の主要取引銀行であり大株主でもあります。同氏は平成15年6月に常勤監査役を退任しており、一般株主との利益相反の生じるおそれのない社外監査役と認識しております。また、同氏は当社株式11,000株を保有しておりますが、当社との間にこれ以外の人的関係、資本関係または取引その他の利害関係はありません。なお、同氏は金融商品取引所の定めにもとづく独立監査役であります。

社外監査役山田洋之助氏は弁護士の資格を有しており、他社の監査役を兼任されていることから、法律面を含めた幅広い観点からの助言や指導を期待しております。同氏は当社株式を6,000株保有しておりますが、その他に当社との間に重要な人的関係、資本関係または取引その他の利害関係はなく、一般株主との利益相反の生じるおそれのない社外監査役と認識しております。また、同氏の兼任先とも特別の利害関係はありません。

社外監査役2名は独立した立場で幅広い観点から適宜意見や助言等の発言を行うことで、経営の健全性・透明性を向上させる役割を果たしております。

なお、当社には社外取締役および社外監査役を選任するにあたり独立性に関する特段の基準や方針はありませんが、専門的な知識や知見にもとづく客観的かつ適切な監督・監査といった機能及び役割を期待しており、かつ一般株主と利益相反の生じるおそれのないことを基本的な考え方として選任しております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

| 役員区分 | 報酬等の総額 (千円) | 報酬等の種類別の総額(千円) | | | | 対象となる 役員の員数 (名) |
|--------------------|----------------|----------------|---------------|--------|-------|-----------------------|
| | | 基本報酬 | ストック オプション | 賞与 | 退職慰労金 | |
| 取締役 (社外取締役を除く。) | 73,880 | 53,880 | | 20,000 | | 5 |
| 監査役 (社外監査役を除く。) | 11,360 | 9,360 | | 2,000 | | 1 |
| 社外役員 | 21,220 | 17,520 | | 3,700 | | 2 |

(注)取締役には、平成24年12月19日開催の第66期定時株主総会終結のときをもって退任した取締役1名を含んでおります。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬の総額等が1億円以上である役員が存在しない為、個別の役員ごとの報酬は記載しておりません。

ハ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

役員の報酬の額又はその算定方法の決定に関する方針

取締役報酬は取締役会において議長に一任され、議長は株主総会の承認を受けた報酬総額の範囲にて決定いたします。兼務取締役については、社員給与・同業他社水準等を参考に決定いたしますが、個々の業績・成果は期末賞与に反映させます。また、役付取締役については兼務取締役、事業経験、同業他社水準等を参考に決定いたします。監査役報酬は監査役会の協議により決定いたします。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 43銘柄

貸借対照表計上額の合計額 2,089百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

| 銘柄 | 株式数(株) | 貸借対照表計上額 (千円) | 保有目的 |
|----------------------|-----------|------------------|-----------|
| (株)三菱UFJフィナンシャル・グループ | 1,024,140 | 374,835 | 取引関係の維持強化 |
| 東亜合成(株) | 708,848 | 208,401 | 同上 |
| 横浜ゴム(株) | 277,725 | 159,969 | 同上 |
| (株)三井住友フィナンシャルグループ | 25,937 | 63,286 | 同上 |
| 三井住友トラスト・ホールディングス(株) | 230,022 | 53,365 | 同上 |
| 菊水化学工業(株) | 71,000 | 30,885 | 同上 |
| アトミクス(株) | 72,304 | 28,921 | 同上 |
| 三ツ星ベルト(株) | 45,498 | 20,747 | 同上 |
| 東海ゴム工業(株) | 25,111 | 18,732 | 同上 |
| 東ソー(株) | 117,373 | 17,371 | 同上 |
| 東洋紡績(株) 1 | 149,763 | 13,928 | 同上 |
| 東洋インキSCホールディングス(株) | 49,428 | 13,839 | 同上 |
| ニチレキ(株) | 33,843 | 13,605 | 同上 |
| 三井倉庫(株) | 50,000 | 13,300 | 同上 |
| (株)クラレ | 13,003 | 11,533 | 同上 |
| 大日本塗料(株) | 116,181 | 9,991 | 同上 |
| ナトコ(株) | 16,723 | 9,532 | 同上 |
| 日清紡ホールディングス(株) | 18,263 | 9,387 | 同上 |
| (株)アサヒペン | 68,560 | 8,912 | 同上 |
| 古河電気工業(株) | 59,941 | 8,811 | 同上 |
| アイカ工業(株) | 4,935 | 6,589 | 同上 |
| ダイソー(株) | 24,660 | 5,400 | 同上 |
| セメダイン(株) | 13,035 | 4,666 | 同上 |
| (株)朝日ラバー | 17,275 | 4,578 | 同上 |
| (株)ADEKA | 5,000 | 2,945 | 同上 |
| 三井化学(株) | 11,000 | 1,683 | 同上 |
| ダイニック(株) | 10,000 | 1,540 | 同上 |
| 日本バイリーン(株) | 3,061 | 1,062 | 同上 |
| (株)フコク | 1,331 | 970 | 同上 |
| 神東塗料(株) | 2,000 | 314 | 同上 |

(当事業年度)
特定投資株式

| 銘柄 | 株式数(株) | 貸借対照表計上額 (千円) | 保有目的 |
|----------------------|-----------|------------------|-----------|
| (株)三菱UFJフィナンシャル・グループ | 1,024,140 | 642,135 | 取引関係の維持強化 |
| 東亜合成(株) | 708,848 | 309,766 | 同上 |
| 横浜ゴム(株) | 277,725 | 268,837 | 同上 |
| (株)三井住友フィナンシャルグループ | 25,937 | 123,071 | 同上 |
| 三井住友トラスト・ホールディングス(株) | 230,022 | 111,560 | 同上 |
| 東ソー(株) | 126,078 | 50,935 | 同上 |
| ナトコ(株) | 17,899 | 34,438 | 同上 |
| アトミクス(株) | 76,369 | 32,457 | 同上 |
| ニチレキ(株) | 35,303 | 30,996 | 同上 |
| 菊水化学工業(株) | 71,000 | 30,459 | 同上 |
| 東洋紡(株) 1 | 160,645 | 30,201 | 同上 |
| 三井倉庫(株) | 50,000 | 27,350 | 同上 |
| 東洋インキSCホールディングス(株) | 52,298 | 26,672 | 同上 |
| 三ツ星ベルト(株) | 47,534 | 24,765 | 同上 |
| 東海ゴム工業(株) | 25,111 | 23,981 | 同上 |
| 大日本塗料(株) | 121,512 | 20,900 | 同上 |
| (株)クラレ | 13,818 | 16,237 | 同上 |
| 日清紡ホールディングス(株) | 19,450 | 15,735 | 同上 |
| 古河電気工業(株) | 63,140 | 14,269 | 同上 |
| (株)アサヒペン | 74,542 | 11,852 | 同上 |
| アイカ工業(株) | 5,385 | 10,528 | 同上 |
| ダイソー(株) | 24,660 | 7,545 | 同上 |
| (株)朝日ラバー | 19,456 | 7,043 | 同上 |
| セメダイン(株) | 13,164 | 5,871 | 同上 |
| (株)ADEKA | 5,000 | 5,810 | 同上 |
| 三井化学(株) | 11,000 | 2,959 | 同上 |
| ダイニック(株) | 10,000 | 1,710 | 同上 |
| 日本バイリーン(株) | 3,061 | 1,561 | 同上 |
| (株)フコク | 1,331 | 1,098 | 同上 |
| 日本ゼオン(株) | 863 | 1,080 | 同上 |

- (注) 1. 東洋紡績(株)は平成24年10月1日付で商号を東洋紡(株)へ変更しております。
2. 貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下の銘柄も含め、上位30銘柄について記載しております。

会計監査の状況

当社は会計監査人に新日本有限責任監査法人を起用しており、当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりであります。

・業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員 伊藤 恭治(継続監査年数2年)

指定有限責任社員 業務執行社員 三宅 孝典(継続監査年数1年)

・会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士10名 その他1名

取締役の定数

当社の取締役の定数は、9名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、当社の取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

剰余金の配当の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、剰余金の配当等会社法第459条第1項に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によりできる旨を定款に定めております。

中間配当

当社は、株主への利益配分の機会を充実させるため、会社法第454条5項の規定により、取締役会の決議によって毎年3月31日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

社外取締役および社外監査役の責任免除

当社は、会社法第427条第1項の規定により、任務を怠ったことによる社外取締役および社外監査役の損害賠償責任を、法令の定める限度において限定する契約を締結することができる旨を定款に定めております。ただし、現時点では社外監査役との間で責任限定契約を締結しておりません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

| 区 分 | 前連結会計年度 | | 当連結会計年度 | |
|-------|----------------------|---------------------|----------------------|---------------------|
| | 監査証明業務に 基づく報酬(千円) | 非監査業務に 基づく報酬(千円) | 監査証明業務に 基づく報酬(千円) | 非監査業務に 基づく報酬(千円) |
| 提出会社 | 35,000 | - | 34,000 | 2,100 |
| 連結子会社 | - | - | - | - |
| 計 | 35,000 | - | 34,000 | 2,100 |

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

当社は、新日本有限責任監査法人に対して、監査業務以外の業務であるコンフォートレター作成業務を委託し、対価を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案し監査役会の同意を得た上で決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成24年10月1日から平成25年9月30日まで）の連結財務諸表および事業年度（平成24年10月1日から平成25年9月30日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。また、各種団体・監査法人等が主催する研修やセミナーに積極的に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成24年9月30日) | 当連結会計年度 (平成25年9月30日) |
|---------------|---------------------------|---------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 1,739,140 | 1,818,921 |
| 受取手形及び売掛金 | ⁵ 11,674,217 | 11,958,954 |
| 商品及び製品 | ³ 4,672,005 | ³ 5,195,638 |
| 仕掛品 | 2,872 | 1,557 |
| 原材料及び貯蔵品 | 615 | 992 |
| 繰延税金資産 | 100,974 | 121,140 |
| その他 | 562,842 | 962,236 |
| 貸倒引当金 | 12,412 | 21,349 |
| 流動資産合計 | 18,740,255 | 20,038,091 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 2,182,006 | 2,319,504 |
| 減価償却累計額 | 770,896 | 758,563 |
| 建物及び構築物（純額） | 1,411,109 | 1,560,941 |
| 機械装置及び運搬具 | 293,151 | 272,315 |
| 減価償却累計額 | 149,043 | 148,423 |
| 機械装置及び運搬具（純額） | 144,108 | 123,892 |
| 土地 | 437,401 | 361,099 |
| その他 | 215,675 | 219,492 |
| 減価償却累計額 | 143,024 | 164,533 |
| その他（純額） | 72,650 | 54,959 |
| 有形固定資産合計 | 2,065,270 | 2,100,892 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 139,245 | 5,654 |
| その他 | 91,860 | 66,702 |
| 無形固定資産合計 | 231,105 | 72,357 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | ^{1, 3} 1,423,446 | ^{1, 3} 2,251,044 |
| 長期貸付金 | 42,863 | 85,441 |
| 繰延税金資産 | 161,309 | 30,540 |
| その他 | ¹ 574,465 | ¹ 629,941 |
| 貸倒引当金 | 34,131 | 26,498 |
| 投資その他の資産合計 | 2,167,952 | 2,970,469 |
| 固定資産合計 | 4,464,328 | 5,143,719 |
| 資産合計 | 23,204,584 | 25,181,811 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成24年9月30日) | 当連結会計年度 (平成25年9月30日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 3, 5 6,181,311 | 3 6,699,790 |
| 短期借入金 | 3 1,707,087 | 3 730,662 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 760,000 | 50,000 |
| 未払金 | 226,992 | 233,804 |
| 未払法人税等 | 595,553 | 650,492 |
| 賞与引当金 | 14,482 | 11,578 |
| その他 | 529,038 | 316,013 |
| 流動負債合計 | 10,014,465 | 8,692,340 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 50,000 | 50,000 |
| 繰延税金負債 | - | 186,802 |
| 退職給付引当金 | 512,284 | 544,249 |
| 役員退職慰労引当金 | 81,692 | 23,544 |
| 資産除去債務 | 11,000 | - |
| 長期預り金 | 236,578 | 237,940 |
| その他 | 126,050 | 108,041 |
| 固定負債合計 | 1,017,606 | 1,150,577 |
| 負債合計 | 11,032,072 | 9,842,918 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 638,742 | 1,006,587 |
| 資本剰余金 | - | 428,398 |
| 利益剰余金 | 11,937,988 | 12,908,789 |
| 自己株式 | 492,619 | 56 |
| 株主資本合計 | 12,084,111 | 14,343,718 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 57,211 | 565,869 |
| 為替換算調整勘定 | 278,984 | 9,655 |
| その他の包括利益累計額合計 | 221,773 | 556,213 |
| 少数株主持分 | 310,173 | 438,960 |
| 純資産合計 | 12,172,511 | 15,338,892 |
| 負債純資産合計 | 23,204,584 | 25,181,811 |

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日) | 当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日) |
|--------------|---|---|
| 売上高 | 48,070,350 | 51,075,015 |
| 売上原価 | ¹ 40,609,882 | ¹ 43,403,400 |
| 売上総利益 | 7,460,467 | 7,671,615 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 運搬費 | 302,288 | 301,555 |
| 保管費 | 369,492 | 393,502 |
| 報酬及び給料手当 | 2,133,622 | 2,204,770 |
| 退職給付費用 | 76,703 | 91,347 |
| 福利厚生費 | 327,007 | 350,064 |
| 交際費 | 138,448 | 151,324 |
| 旅費及び交通費 | 282,076 | 309,403 |
| 借地借家料 | 181,003 | 181,959 |
| 減価償却費 | 165,001 | 106,493 |
| のれん償却額 | 104,708 | 79,627 |
| その他 | 1,131,035 | 1,060,906 |
| 販売費及び一般管理費合計 | ² 5,211,388 | 5,230,955 |
| 営業利益 | 2,249,078 | 2,440,660 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 4,823 | 7,640 |
| 受取配当金 | 41,780 | 43,538 |
| 為替差益 | 94,650 | 271,264 |
| 匿名組合投資利益 | 14,539 | 17,189 |
| その他 | 47,508 | 73,725 |
| 営業外収益合計 | 203,303 | 413,358 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 38,872 | 17,163 |
| 売上割引 | 15,944 | 12,548 |
| 株式公開費用 | 4,000 | 17,000 |
| 株式交付費 | 7,464 | 8,012 |
| その他 | 20,034 | 27,115 |
| 営業外費用合計 | 86,315 | 81,839 |
| 経常利益 | 2,366,066 | 2,772,178 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | - | ³ 34,949 |
| 投資有価証券売却益 | 11,725 | 18,750 |
| 関係会社株式売却益 | 8,000 | - |
| 特別利益合計 | 19,725 | 53,699 |

| | 前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日) | 当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日) |
|----------------|---|---|
| 特別損失 | | |
| のれん償却額 | - | ⁴ 73,207 |
| 貸倒引当金繰入額 | - | 21,370 |
| 出資金評価損 | 75,277 | - |
| 役員退職功労加算金 | 10,380 | - |
| 災害による損失 | 9,560 | - |
| ゴルフ会員権評価損 | 24,397 | - |
| 投資有価証券評価損 | 25,868 | - |
| 特別損失合計 | 145,484 | 94,577 |
| 税金等調整前当期純利益 | 2,240,307 | 2,731,300 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 980,277 | 1,125,438 |
| 法人税等調整額 | 83,954 | 41,206 |
| 法人税等合計 | 1,064,232 | 1,166,644 |
| 少数株主損益調整前当期純利益 | 1,176,075 | 1,564,655 |
| 少数株主利益 | 38,427 | 89,428 |
| 当期純利益 | 1,137,647 | 1,475,227 |

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日) | 当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日) |
|----------------|---|---|
| 少数株主損益調整前当期純利益 | 1,176,075 | 1,564,655 |
| その他の包括利益 | | |
| 其他有価証券評価差額金 | 23,649 | 508,805 |
| 為替換算調整勘定 | 21,704 | 307,047 |
| その他の包括利益合計 | 1,944 | 815,853 |
| 包括利益 | 1,174,130 | 2,380,508 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | 1,132,601 | 2,253,214 |
| 少数株主に係る包括利益 | 41,529 | 127,294 |

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日) | 当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日) |
|----------------|---|---|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 当期首残高 | 638,742 | 638,742 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行 | - | 367,844 |
| 当期変動額合計 | - | 367,844 |
| 当期末残高 | 638,742 | 1,006,587 |
| 資本剰余金 | | |
| 当期首残高 | - | - |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行 | - | 367,844 |
| 自己株式の処分 | - | 60,554 |
| 当期変動額合計 | - | 428,398 |
| 当期末残高 | - | 428,398 |
| 利益剰余金 | | |
| 当期首残高 | 11,006,887 | 11,937,988 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 206,546 | 504,426 |
| 当期純利益 | 1,137,647 | 1,475,227 |
| 当期変動額合計 | 931,101 | 970,800 |
| 当期末残高 | 11,937,988 | 12,908,789 |
| 自己株式 | | |
| 当期首残高 | 492,619 | 492,619 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | - | 33 |
| 自己株式の処分 | - | 492,596 |
| 当期変動額合計 | - | 492,562 |
| 当期末残高 | 492,619 | 56 |
| 株主資本合計 | | |
| 当期首残高 | 11,153,010 | 12,084,111 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行 | - | 735,689 |
| 剰余金の配当 | 206,546 | 504,426 |
| 当期純利益 | 1,137,647 | 1,475,227 |
| 自己株式の取得 | - | 33 |
| 自己株式の処分 | - | 553,150 |
| 当期変動額合計 | 931,101 | 2,259,606 |
| 当期末残高 | 12,084,111 | 14,343,718 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日) | 当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日) |
|----------------------|---|---|
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 当期首残高 | 80,679 | 57,211 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 23,468 | 508,657 |
| 当期変動額合計 | 23,468 | 508,657 |
| 当期末残高 | 57,211 | 565,869 |
| 為替換算調整勘定 | | |
| 当期首残高 | 297,406 | 278,984 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 18,422 | 269,328 |
| 当期変動額合計 | 18,422 | 269,328 |
| 当期末残高 | 278,984 | 9,655 |
| その他の包括利益累計額合計 | | |
| 当期首残高 | 216,727 | 221,773 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 5,046 | 777,986 |
| 当期変動額合計 | 5,046 | 777,986 |
| 当期末残高 | 221,773 | 556,213 |
| 少数株主持分 | | |
| 当期首残高 | 282,940 | 310,173 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 27,233 | 128,786 |
| 当期変動額合計 | 27,233 | 128,786 |
| 当期末残高 | 310,173 | 438,960 |
| 純資産合計 | | |
| 当期首残高 | 11,219,223 | 12,172,511 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行 | - | 735,689 |
| 剰余金の配当 | 206,546 | 504,426 |
| 当期純利益 | 1,137,647 | 1,475,227 |
| 自己株式の取得 | - | 33 |
| 自己株式の処分 | - | 553,150 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 22,187 | 906,773 |
| 当期変動額合計 | 953,288 | 3,166,380 |
| 当期末残高 | 12,172,511 | 15,338,892 |

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日) | 当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日) |
|-------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 2,240,307 | 2,731,300 |
| 減価償却費 | 220,595 | 164,519 |
| のれん償却額 | 96,831 | 146,986 |
| 出資金評価損 | 75,277 | - |
| 会員権評価損 | 24,397 | 1,550 |
| 貸倒引当金の増減額（は減少） | 5,415 | 760 |
| 退職給付引当金の増減額（は減少） | 6,595 | 31,617 |
| その他の引当金の増減額（は減少） | 113,794 | 59,052 |
| 受取利息及び受取配当金 | 46,604 | 51,179 |
| 支払利息 | 38,872 | 17,163 |
| 為替差損益（は益） | 4,920 | 122,063 |
| 株式公開費用 | 4,000 | 17,000 |
| 有形固定資産売却損益（は益） | 54 | 34,825 |
| 投資有価証券売却損益（は益） | 11,725 | 18,750 |
| 投資有価証券評価損益（は益） | 25,868 | - |
| 関係会社株式売却損益（は益） | 8,000 | - |
| 売上債権の増減額（は増加） | 873,443 | 22,335 |
| たな卸資産の増減額（は増加） | 591,531 | 327,195 |
| 仕入債務の増減額（は減少） | 93,521 | 333,659 |
| 前受金の増減額（は減少） | 71,359 | 239,019 |
| 前渡金の増減額（は増加） | 8,748 | 419,875 |
| その他 | 97,672 | 34,639 |
| 小計 | 1,020,334 | 2,229,570 |
| 利息及び配当金の受取額 | 46,066 | 51,028 |
| 利息の支払額 | 42,649 | 18,714 |
| 法人税等の支払額 | 965,394 | 1,070,688 |
| 法人税等の還付額 | 2,113 | 20,435 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 60,470 | 1,211,630 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | 17,160 | 3,800 |
| 定期預金の払戻による収入 | 17,155 | 17,160 |
| 有形固定資産の取得による支出 | 230,165 | 272,840 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 243 | 108,163 |
| 無形固定資産の取得による支出 | 61,905 | 14,541 |
| 投資有価証券の取得による支出 | 16,840 | 15,031 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 37,268 | 28,750 |
| 関係会社出資金の払込による支出 | - | 40,080 |
| 関係会社株式の取得による支出 | 29,683 | 52,590 |
| 関係会社株式の売却による収入 | 13,000 | - |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日) | 当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日) |
|--------------------|---|---|
| 貸付けによる支出 | 55,735 | - |
| 貸付金の回収による収入 | 262 | 267 |
| 敷金及び保証金の差入による支出 | 8,236 | 3,500 |
| 敷金及び保証金の回収による収入 | 5,497 | 4,043 |
| その他 | 2,459 | 15,035 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 348,759 | 228,963 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額（は減少） | 1,345,217 | 993,614 |
| 長期借入れによる収入 | 100,000 | 50,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | 1,487,600 | 760,000 |
| 株式の発行による収入 | - | 727,677 |
| 自己株式の売却による収入 | - | 553,150 |
| 配当金の支払額 | 206,546 | 504,426 |
| 株式公開費用の支出 | 4,000 | 17,000 |
| その他 | 37,309 | 17,146 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 290,238 | 961,360 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 2,825 | 71,834 |
| 現金及び現金同等物の増減額（は減少） | 575,701 | 93,140 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 2,297,682 | 1,721,980 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 1,721,980 | 1,815,121 |

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数は7社であります。また、連結子会社名は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおりであります。
- (2) 連結の範囲に含まれない子会社は、三洋東知(上海)橡⁸⁸有限公司、三洋テクノス(株)、Sanyo Trading(Viet Nam)Co.,Ltd.、亞浪漫電子(香港)有限公司、Sanyo Trading India Private Limited、三洋物産貿易(香港)有限公司、Sun Phoenix Mexico, S.A.de C.V.の7社で、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、連結範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法を適用した会社はありません。
- (2) 持分法を適用しない非連結子会社(三洋東知(上海)橡⁸⁸有限公司、三洋テクノス(株)、Sanyo Trading(Viet Nam)Co.,Ltd.、亞浪漫電子(香港)有限公司、Sanyo Trading India Private Limited、三洋物産貿易(香港)有限公司、Sun Phoenix Mexico, S.A.de C.V.)は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

- 連結子会社のうち三洋物産貿易(上海)有限公司を除き決算日は連結決算日と一致しております。
- 三洋物産貿易(上海)有限公司の決算日は12月31日であり、連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎とする方法を採用しております。
- なお、連結子会社のうちSanyo Corporation of America及びSan-Thap International Co.,Ltd.は、当連結会計年度より決算日を6月30日から9月30日へ変更しております。従来より、連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行っているため、この決算日変更による連結財務諸表に与える影響はありません。

4 会計処理基準に関する事項

- (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法
 - 有価証券
 - その他有価証券
 - 時価のあるもの
 - 期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 - 時価のないもの
 - 移動平均法による原価法によっております。
 - デリバティブ
 - 時価法によっております
 - たな卸資産
 - 主として個別法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しておりますが、在外子会社3社は個別法による低価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法によっております。

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 2～12年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年9月30日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

株式交付費

支出時に全額費用処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

金銭債権の貸倒による損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の内容を勘案し、その回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

一部の連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に備えて、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異は、発生時に一括費用処理しております。

役員退職慰労引当金

一部の連結子会社は、役員に対する退職金の支払に備えて、退職慰労金に関する内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて表示しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれん及び負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年10月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「役員退職慰労引当金繰入額」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「販売費及び一般管理費」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「役員退職慰労引当金繰入額」に表示していた6,201千円は、「販売費及び一般管理費」の「その他」として組替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「株式公開費用」「有形固定資産売却益」「前渡金の増減額」、および「法人税等の支払額」に含めておりました「法人税等の還付額」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示しておりました84,978千円は、「株式公開費用」4,000千円、「有形固定資産売却損益(は益)」54千円、「前渡金の増減額(は増加)」8,748千円、「その他」97,672千円として、「法人税等の支払額」に表示しておりました963,281千円は、「法人税等の支払額」965,394千円、「法人税等の還付額」2,113千円として、それぞれ組替えております。

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「有形固定資産の売却による収入」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示しておりました2,215千円は、「有形固定資産の売却による収入」243千円、「その他」2,459千円として組替えております。

前連結会計年度において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「株式公開費用の支出」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示しておりました41,309千円は、「株式公開費用の支出」4,000千円、「その他」37,309千円として組替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (平成24年9月30日) | 当連結会計年度 (平成25年9月30日) |
|-------------------|-------------------------|-------------------------|
| 投資有価証券(株式) | 37,693千円 | 96,364千円 |
| 投資その他の資産のその他(出資金) | 91,962千円 | 132,042千円 |

2 偶発債務

下記の銀行借入金等に対し、保証を行っております。

| | 前連結会計年度 (平成24年9月30日) | 当連結会計年度 (平成25年9月30日) |
|-------------------------------------|-------------------------|---|
| 従業員 | 5,965千円 | 従業員 4,309千円 |
| 三洋東知(上海)橡 [®] 有限公司 | 140,824千円 | 三洋東知(上海)橡 [®] 有限公司 150,590千円 |
| Sanyo Trading India Private Limited | 163千円 | Sanyo Trading India Private Limited 173千円 |
| 合計 | 146,953千円 | 合計 155,072千円 |

3 担保に供している資産並びに担保付債務は以下のとおりであります。

担保に供している資産

| | 前連結会計年度 (平成24年9月30日) | 当連結会計年度 (平成25年9月30日) |
|--------|-------------------------|-------------------------|
| 商品及び製品 | 201,499千円 | 271,314千円 |
| 投資有価証券 | 120,666千円 | 167,799千円 |
| 合計 | 322,165千円 | 439,113千円 |

担保権によって担保されている債務

| | 前連結会計年度 (平成24年9月30日) | 当連結会計年度 (平成25年9月30日) |
|-------|-------------------------|-------------------------|
| 買掛金 | 835,892千円 | 475,018千円 |
| 短期借入金 | 7,760千円 | 29,325千円 |
| 合計 | 843,652千円 | 504,343千円 |

4 輸出手形割引高

| | 前連結会計年度 (平成24年9月30日) | 当連結会計年度 (平成25年9月30日) |
|---------|-------------------------|-------------------------|
| 輸出手形割引高 | 30,785千円 | - 千円 |

5 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

| | 前連結会計年度 (平成24年9月30日) | 当連結会計年度 (平成25年9月30日) |
|------|-------------------------|-------------------------|
| 受取手形 | 237,362千円 | - 千円 |
| 支払手形 | 48,723千円 | - 千円 |

(連結損益計算書関係)

1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日) | 当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日) |
|------|---|---|
| 売上原価 | 6,951千円 | 9,880千円 |

2 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日) | 当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日) |
|--|---|---|
| | 2,685千円 | - 千円 |

3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日) | 当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日) |
|--------------|---|---|
| 厚木工場(土地、建物等) | - 千円 | 34,949千円 |

4 のれん償却額

当社の個別財務諸表上、子会社株式評価損を計上したことに伴い、「連結財務諸表における資本連結
手続に関する実務指針(会計制度委員会報告第7号)」第32号に従って、のれんを一時償却したもので
あります。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

| | (千円) | |
|--------------|---|---|
| | 前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日) | 当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日) |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 当期発生額 | 31,939 | 766,527 |
| 組替調整額 | 10,835 | - |
| 税効果調整前 | 42,774 | 766,527 |
| 税効果額 | 19,125 | 257,722 |
| その他有価証券評価差額金 | 23,649 | 508,805 |
| 為替換算調整勘定 | | |
| 当期発生額 | 21,704 | 307,047 |
| 組替調整額 | - | - |
| 税効果調整前 | 21,704 | 307,047 |
| 税効果額 | - | - |
| 為替換算調整勘定 | 21,704 | 307,047 |
| その他の包括利益合計 | 1,944 | 815,853 |

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 連結会計年度期首 | 増加 | 減少 | 連結会計年度末 |
|---------|------------|----|----|------------|
| 普通株式(株) | 12,774,854 | - | - | 12,774,854 |

2 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 連結会計年度期首 | 増加 | 減少 | 連結会計年度末 |
|---------|-----------|----|----|-----------|
| 普通株式(株) | 1,300,063 | - | - | 1,300,063 |

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|-----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|-------------|
| 平成23年12月20日 定時株主総会 | 普通株式 | 206,546 | 18.00 | 平成23年9月30日 | 平成23年12月21日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|-----------------------|-------|-------|----------------|---------------------|------------|-------------|
| 平成24年12月19日 定時株主総会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 286,869 | 25.00 | 平成24年9月30日 | 平成24年12月20日 |

当連結会計年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 連結会計年度期首 | 増加 | 減少 | 連結会計年度末 |
|---------|------------|-----------|----|------------|
| 普通株式(株) | 12,774,854 | 1,729,000 | - | 14,503,854 |

(変動事由の概要)

1. 一般募集による新株式の発行による増加 1,300,000株
2. オーバーアロットメントによる売り出しに関連した第三者割当による新株式の発行による増加
429,000株

2 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 連結会計年度期首 | 増加 | 減少 | 連結会計年度末 |
|---------|-----------|----|-----------|---------|
| 普通株式(株) | 1,300,063 | 44 | 1,300,000 | 107 |

(変動事由の概要)

1. 単元未満株式の買取による増加 44株
2. 一般募集による自己株式の処分による減少 1,300,000株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|-----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|-------------|
| 平成24年12月19日 定時株主総会 | 普通株式 | 286,869 | 25.00 | 平成24年9月30日 | 平成24年12月20日 |
| 平成25年5月13日 取締役会 | 普通株式 | 217,556 | 15.00 | 平成25年3月31日 | 平成25年6月20日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|--------------------|-------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成25年11月8日 取締役会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 217,556 | 15.00 | 平成25年9月30日 | 平成25年12月4日 |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日) | 当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日) |
|----------------|---|---|
| 現金及び預金勘定 | 1,739,140千円 | 1,818,921千円 |
| 預入期間が3ヶ月超の定期預金 | 17,160千円 | 3,800千円 |
| 現金及び現金同等物 | 1,721,980千円 | 1,815,121千円 |

[次へ](#)

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア)有形固定資産

主として車両等であります。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成24年9月30日) | | | 期末残高相当額 |
|--------|-------------------------|----------------|----------------|---------|
| | 取得価額相当額 | 減価償却累計額 相当額 | 減損損失累計額 相当額 | |
| 器具及び備品 | 122,682 | 88,333 | - | 34,349 |

(単位：千円)

| | 当連結会計年度 (平成25年9月30日) | | | 期末残高相当額 |
|--------|-------------------------|----------------|----------------|---------|
| | 取得価額相当額 | 減価償却累計額 相当額 | 減損損失累計額 相当額 | |
| 器具及び備品 | 93,689 | 71,220 | - | 22,469 |

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成24年9月30日) | 当連結会計年度 (平成25年9月30日) |
|-----|-------------------------|-------------------------|
| 1年内 | 17,430 | 18,967 |
| 1年超 | 18,515 | 3,870 |
| 合計 | 35,946 | 22,838 |

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自平成23年10月1日 至平成24年9月30日) | 当連結会計年度 (自平成24年10月1日 至平成25年9月30日) |
|----------|---|---|
| 支払リース料 | 21,662 | 18,477 |
| 減価償却費相当額 | 19,687 | 16,773 |
| 支払利息相当額 | 1,376 | 829 |

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成24年9月30日) | 当連結会計年度 (平成25年9月30日) |
|-----|-------------------------|-------------------------|
| 1年内 | 21,972 | 29,724 |
| 1年超 | 133,338 | 138,237 |
| 合計 | 155,311 | 167,962 |

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入による資金を調達しております。デリバティブ取引は、主に事業活動上生じる為替変動リスク等の市場リスクを回避する目的で行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク、並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの取引管理規程に従い、取引先からの回収期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

外貨建ての営業債権、外貨建ての営業債務については、債権、債務ともに先物為替予約及び通貨オプションを利用して為替リスクをヘッジしております。但し、売側買側ともに同じ外貨での取引についてはネットしたポジションについてのみ原則として先物為替予約及び通貨オプションを利用してヘッジしております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上関係を有する企業の株式であり、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、営業取引及び財務取引の状況を勘案して保有状況を随時見直しております。

短期借入金及び長期借入金は主に営業取引に係る資金調達であります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引及び通貨オプション取引であります。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約金額等は、この金額自体がデリバティブ取引に係る信用リスクまたは市場リスク量を示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項
前連結会計年度（平成24年9月30日）

| | 連結貸借対照表計上額 (千円) | 時価 (千円) | 差額 (千円) |
|----------------------------------|--------------------|------------|------------|
| (1) 現金及び預金 | 1,739,140 | 1,739,140 | - |
| (2) 受取手形及び売掛金 | 11,674,217 | | |
| 貸倒引当金 1 | 12,175 | | |
| | 11,662,041 | 11,662,041 | - |
| (3) 投資有価証券 | 1,140,873 | 1,140,873 | - |
| 資産計 | 14,542,055 | 14,542,055 | - |
| (1) 支払手形及び買掛金 | 6,181,311 | 6,181,311 | - |
| (2) 短期借入金 | 1,707,087 | 1,707,087 | - |
| (3) 長期借入金（1年以内返済予定 の長期借入金を含む） | 810,000 | 811,639 | 1,639 |
| 負債計 | 8,698,398 | 8,700,038 | 1,639 |
| デリバティブ取引 2 | (4,228) | (4,228) | - |

1. 受取手形及び売掛金については対応する貸倒引当金を控除しております。
2. デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

当連結会計年度（平成25年9月30日）

| | 連結貸借対照表計上額 (千円) | 時価 (千円) | 差額 (千円) |
|----------------------------------|--------------------|------------|------------|
| (1) 現金及び預金 | 1,818,921 | 1,818,921 | - |
| (2) 受取手形及び売掛金 | 11,958,954 | | |
| 貸倒引当金 1 | 21,349 | | |
| | 11,937,604 | 11,937,604 | - |
| (3) 投資有価証券 | 1,917,199 | 1,917,199 | - |
| 資産計 | 15,673,725 | 15,673,725 | - |
| (1) 支払手形及び買掛金 | 6,699,790 | 6,699,790 | - |
| (2) 短期借入金 | 730,662 | 730,662 | - |
| (3) 長期借入金（1年以内返済予定 の長期借入金を含む） | 100,000 | 99,742 | 257 |
| 負債計 | 7,530,452 | 7,530,194 | 257 |
| デリバティブ取引 2 | (10,151) | (10,151) | - |

1. 受取手形及び売掛金については対応する貸倒引当金を控除しております。
2. デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)

これらの時価については、新たに同一残存期間の借入を同様の条件の下で行う場合に適用される利率を使用して、将来の見積もりキャッシュ・フローを割引くことにより算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

| 区分 | 平成24年9月30日 | 平成25年9月30日 |
|--------|------------|------------|
| 非上場株式等 | 282,573 | 333,845 |

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成24年9月30日)

| | 1年以内 (千円) | 1年超 5年以内 (千円) | 5年超 (千円) |
|-----------|--------------|---------------------|-------------|
| 預金 | 1,733,210 | - | - |
| 受取手形及び売掛金 | 11,674,217 | - | - |
| 合計 | 13,407,427 | - | - |

当連結会計年度(平成25年9月30日)

| | 1年以内 (千円) | 1年超 5年以内 (千円) | 5年超 (千円) |
|-----------|--------------|---------------------|-------------|
| 預金 | 1,812,888 | - | - |
| 受取手形及び売掛金 | 11,958,954 | - | - |
| 合計 | 13,771,842 | - | - |

4. 短期借入金及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成24年9月30日）

| | 1年以内 (千円) | 1年超 2年以内 (千円) | 2年超 3年以内 (千円) |
|-------|--------------|---------------------|---------------------|
| 短期借入金 | 1,707,087 | - | - |
| 長期借入金 | 760,000 | 50,000 | - |
| 合計 | 2,467,087 | 50,000 | - |

| | 3年超 4年以内 (千円) | 4年超 5年以内 (千円) | 5年超 (千円) |
|-------|---------------------|---------------------|-------------|
| 短期借入金 | - | - | - |
| 長期借入金 | - | - | - |
| 合計 | - | - | - |

当連結会計年度（平成25年9月30日）

| | 1年以内 (千円) | 1年超 2年以内 (千円) | 2年超 3年以内 (千円) |
|-------|--------------|---------------------|---------------------|
| 短期借入金 | 730,662 | - | - |
| 長期借入金 | 50,000 | - | 50,000 |
| 合計 | 780,662 | - | 50,000 |

| | 3年超 4年以内 (千円) | 4年超 5年以内 (千円) | 5年超 (千円) |
|-------|---------------------|---------------------|-------------|
| 短期借入金 | - | - | - |
| 長期借入金 | - | - | - |
| 合計 | - | - | - |

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成24年9月30日)

| 区分 | 種類 | 取得原価 (千円) | 連結貸借対照表 計上額(千円) | 差額 (千円) |
|------------------------|----|--------------|--------------------|------------|
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの | 株式 | 345,468 | 520,767 | 175,299 |
| | 小計 | 345,468 | 520,767 | 175,299 |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | 株式 | 703,375 | 620,105 | 83,270 |
| | 小計 | 703,375 | 620,105 | 83,270 |
| 合計 | | 1,048,843 | 1,140,873 | 92,029 |

当連結会計年度(平成25年9月30日)

| 区分 | 種類 | 取得原価 (千円) | 連結貸借対照表 計上額(千円) | 差額 (千円) |
|------------------------|----|--------------|--------------------|------------|
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの | 株式 | 974,348 | 1,837,849 | 863,500 |
| | 小計 | 974,348 | 1,837,849 | 863,500 |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | 株式 | 89,526 | 79,350 | 10,176 |
| | 小計 | 89,526 | 79,350 | 10,176 |
| 合計 | | 1,063,875 | 1,917,199 | 853,323 |

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

| 区分 | 売却額 (千円) | 売却益の合計額 (千円) | 売却損の合計額 (千円) |
|----|-------------|-----------------|-----------------|
| 株式 | 37,268 | 11,725 | - |
| 合計 | 37,268 | 11,725 | - |

当連結会計年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

| 区分 | 売却額 (千円) | 売却益の合計額 (千円) | 売却損の合計額 (千円) |
|----|-------------|-----------------|-----------------|
| 株式 | 28,750 | 18,750 | - |
| 合計 | 28,750 | 18,750 | - |

3 減損処理を行った有価証券

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。前連結会計年度においてその他有価証券で時価のある株式の減損処理を行い、投資有価証券評価損25,868千円を計上しております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行う事としております。

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていない取引

前連結会計年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

(1) 商品関連

| 種類 | 契約額等 (千円) | 契約額等のうち 1年超 (千円) | 時価 (千円) | 評価損益 (千円) |
|------|--------------|------------------------|------------|--------------|
| 先物取引 | | | | |
| 売建 | | | | |
| 天然ゴム | 4,634 | - | 524 | 524 |
| 買建 | | | | |
| 天然ゴム | 1,154 | - | 131 | 131 |
| 合計 | - | - | 393 | 393 |

(注) 期末の時価は商品先物市場における期末日現在の先物相場を使用しております。

(2) 通貨関連

| 種類 | 契約額等 (千円) | 契約額等のうち 1年超 (千円) | 時価 (千円) | 評価損益 (千円) |
|-----------|--------------|------------------------|------------|--------------|
| 為替予約取引 | | | | |
| 売建 | | | | |
| 米ドル | 115,669 | - | 1,168 | 1,168 |
| ユーロ | 4,482 | - | 208 | 208 |
| タイバーツ | 7,886 | - | 169 | 169 |
| 買建 | | | | |
| 米ドル | 87,785 | - | 769 | 769 |
| ユーロ | 248,435 | - | 2,732 | 2,732 |
| 英ポンド | 14,192 | - | 332 | 332 |
| 豪ドル | 360,279 | - | 6,211 | 6,211 |
| 日本円 | 64,916 | - | 527 | 527 |
| 通貨オプション取引 | | | | |
| 売建 | | | | |
| コール | | | | |
| 米ドル | 79,310 | - | 144 | 144 |
| ユーロ | 27,755 | - | 7 | 7 |
| 買建 | | | | |
| プット | | | | |
| 米ドル | 73,600 | - | 133 | 133 |
| ユーロ | 40,800 | - | 258 | 258 |
| 合計 | - | - | 4,344 | 4,344 |

(注) 時価の算定方法

為替予約取引 先物為替相場によっております。

当連結会計年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

(1) 商品関連

該当事項はありません。

(2) 通貨関連

| 種類 | 契約額等 (千円) | 契約額等のうち 1年超 (千円) | 時価 (千円) | 評価損益 (千円) |
|-----------|--------------|------------------------|------------|--------------|
| 為替予約取引 | | | | |
| 売建 | | | | |
| 米ドル | 203,957 | - | 1,644 | 1,644 |
| タイバーツ | 55,369 | - | 681 | 681 |
| 買建 | | | | |
| 米ドル | 794,635 | - | 10,871 | 10,871 |
| ユーロ | 230,037 | - | 2,475 | 2,475 |
| 英ポンド | 5,449 | - | 187 | 187 |
| シンガポールドル | 7,155 | - | 156 | 156 |
| 豪ドル | 206,424 | - | 1,987 | 1,987 |
| 日本円 | 142,103 | - | 471 | 471 |
| 通貨オプション取引 | | | | |
| 売建 | | | | |
| コール | | | | |
| 米ドル | 79,900 | - | 509 | 509 |
| 買建 | | | | |
| プット | | | | |
| 米ドル | 75,500 | - | 219 | 219 |
| 合計 | - | - | 10,151 | 10,151 |

(注) 時価の算定方法

為替予約取引 先物為替相場によっております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前連結会計年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

金利関連

| 種類 | 契約額等 (千円) | 契約額等のうち 1年超 (千円) | 時価 (千円) |
|-----------|--------------|------------------------|------------|
| 金利スワップ取引 | | | |
| 受取変動・支払固定 | 360,000 | - | (注) |
| 合計 | 360,000 | - | - |

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

金利関連

該当事項はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は退職一時金制度を設けております。また、当社は、退職一時金制度に加えて確定拠出年金制度も採用しております。なお、従業員の退職等に際して退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

一部の連結子会社は退職給付債務の算定に当たり簡便法を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成24年9月30日) | 当連結会計年度 (平成25年9月30日) |
|---------|-------------------------|-------------------------|
| 退職給付債務 | 529,918 | 557,102 |
| 年金資産 | 17,634 | 12,852 |
| 退職給付引当金 | 512,284 | 544,249 |

3 退職給付費用に関する事項

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自平成23年10月1日 至平成24年9月30日) | 当連結会計年度 (自平成24年10月1日 至平成25年9月30日) |
|----------------|---|---|
| 勤務費用 | 38,473 | 37,930 |
| 利息費用 | 9,614 | 9,598 |
| 数理計算上の差異の費用処理額 | 4,677 | 54 |
| 臨時に支払った割増退職金 | 8,000 | 16,137 |
| 確定拠出型年金制度への掛金等 | 27,028 | 29,157 |
| 退職給付費用 | 78,439 | 92,769 |

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

| 前連結会計年度 (自平成23年10月1日 至平成24年9月30日) | 当連結会計年度 (自平成24年10月1日 至平成25年9月30日) |
|---|---|
| 2.0% | 2.0% |

(3) 数理計算上の差異の処理年数

発生時に一括費用計上

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

| | 前連結会計年度 (平成24年9月30日) | 当連結会計年度 (平成25年9月30日) |
|--------------------------|-------------------------|-------------------------|
| 繰延税金資産 | | |
| 貸倒引当金 | 4,909千円 | 13,123千円 |
| 未払賞与等 | 32,111千円 | 33,948千円 |
| 役員退職慰労引当金 | 36,224千円 | 9,283千円 |
| 未払役員退職慰労金 | 32,905千円 | 28,458千円 |
| 退職給付引当金 | 182,880千円 | 194,431千円 |
| 未払事業税 | 38,924千円 | 50,374千円 |
| たな卸資産評価損 | 4,258千円 | 3,981千円 |
| 投資有価証券評価損 | 25,606千円 | 27,504千円 |
| 出資金評価損 | 26,828千円 | 26,828千円 |
| たな卸資産未実現利益 | 20,418千円 | 27,138千円 |
| 減損損失 | 63,687千円 | 63,687千円 |
| 投資の払戻しとした受取配当金 | 170,359千円 | 170,359千円 |
| その他 | 37,852千円 | 39,158千円 |
| 繰延税金資産小計 | 676,968千円 | 688,276千円 |
| 評価性引当額 | 313,959千円 | 323,515千円 |
| 繰延税金資産合計 | 363,008千円 | 364,761千円 |
| 繰延税金負債 | | |
| 固定資産圧縮積立金 | - 千円 | 6,777千円 |
| その他有価証券評価差額金 | 31,058千円 | 288,405千円 |
| 在外子会社の留保利益の配当に係る税効果会計の適用 | 69,612千円 | 104,643千円 |
| その他 | 53千円 | 374千円 |
| 繰延税金負債合計 | 100,724千円 | 400,201千円 |
| 繰延税金資産(負債)の純額 | 262,284千円 | 35,439千円 |
| 再評価に係る繰延税金資産 | | |

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

| | 前連結会計年度 (平成24年9月30日) | 当連結会計年度 (平成25年9月30日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 流動資産 - 繰延税金資産 | 100,974千円 | 121,140千円 |
| 固定資産 - 繰延税金資産 | 161,309千円 | 30,540千円 |
| 流動負債 - その他 | - 千円 | 318千円 |
| 固定負債 - 繰延税金負債 | - 千円 | 186,802千円 |

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

| | 前連結会計年度 (平成24年9月30日) | 当連結会計年度 (平成25年9月30日) |
|----------------------|-------------------------|-------------------------|
| 法定実効税率 | 40.7% | 38.0% |
| (調整) | | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 2.5% | 2.0% |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | 2.3% | 1.7% |
| 受取配当金連結消去に伴う影響額 | 2.0% | 1.5% |
| 海外連結子会社の税率差異 | 1.0% | 1.6% |
| 住民税均等割等 | 0.1% | 0.3% |
| 評価性引当額 | 1.5% | 0.3% |
| のれん償却額 | 1.7% | 1.9% |
| 税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 | 1.7% | - % |
| その他 | 0.6% | 1.9% |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 47.5% | 42.7% |

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当社は、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル等を有しております。

平成24年9月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は163,035千円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。

平成25年9月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は159,159千円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

(単位：千円)

| | | 前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日) | 当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日) |
|------------|-------|---|---|
| 連結貸借対照表計上額 | 期首残高 | 672,279 | 636,883 |
| | 期中増減額 | 35,395 | 31,606 |
| | 期末残高 | 636,883 | 605,277 |
| 期末時価 | | 2,134,000 | 2,094,824 |

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 期中増減額のうち主な減少額は減価償却費であります。

3. 期末の時価は、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づきます。

ただし、直近の評価時点から、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて調整した金額によっております。

[前へ](#)

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社に商品別の事業部を置き、各事業部は取り扱う商品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しており、日本国内においては当社及び国内子会社、海外においてはアジア、米国等の各地域を海外現地法人が主に担当しております。

従って、当社は事業部を基礎とした商品別のセグメントから構成されておりますが、海外現地法人及び国内子会社におきましては、それぞれ独立した経営単位である子会社別に取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するため、「ゴム・化学品」、「機械資材」、「海外現地法人」及び「国内子会社」の4つを報告セグメントとしております。

「ゴム・化学品」は合成ゴム及び各種化学品等を販売しております。「機械資材」は自動車内装部品、飼料用造粒機及び関連機器、科学機器類等を販売しております。「海外現地法人」は合成ゴム、各種化学品、自動車内装部品等を販売しております。「国内子会社」は各種化学品、掘削機器・機材、IC・半導体電子部品等を販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は営業利益(連結決算により生じるのれんの償却前)を基礎としております。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自平成23年10月1日至平成24年9月30日)

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | | | その他 (注)1 | 合計 | 調整額(注)2 | 連結財務諸 表計上額 (注)3 |
|---------------------------|------------|-----------|------------|-----------|------------|-------------|------------|-----------|-----------------------|
| | ゴム・ 化学品 | 機械資材 | 海外 現地法人 | 国内子会社 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | | |
| 外部顧客への 売上高 | 23,594,384 | 8,634,229 | 8,208,606 | 7,391,711 | 47,828,931 | 236,087 | 48,065,018 | 5,331 | 48,070,350 |
| セグメント間 の内部売上高 又は振替高 | 1,628,026 | 175,871 | 915,354 | 68,152 | 2,787,404 | 13,402 | 2,800,806 | 2,800,806 | - |
| 計 | 25,222,411 | 8,810,100 | 9,123,960 | 7,459,863 | 50,616,335 | 249,489 | 50,865,824 | 2,795,474 | 48,070,350 |
| セグメント利益 | 1,090,871 | 984,236 | 226,217 | 274,462 | 2,575,787 | 154,245 | 2,730,033 | 480,954 | 2,249,078 |
| その他の項目 | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 23,742 | 40,889 | 8,010 | 29,306 | 101,949 | 110,819 | 212,768 | 7,826 | 220,595 |
| のれんの 償却額 | 5,842 | - | - | - | 5,842 | - | 5,842 | 98,866 | 104,708 |

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業等を含んでおりま
す。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) 外部顧客への売上高の調整額5,331千円は、管理会計との為替調整額であります。

(2) セグメント利益の調整額 480,954千円には、各報告セグメントに配分していない販売費及び一般管理
費 411,456千円、管理会計との為替調整額 2,994千円が含まれております。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. セグメントごとの資産及び負債につきましては、各報告セグメントへの配分を行っていないため記載を省略
しております。

当連結会計年度（自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日）

（単位：千円）

| | 報告セグメント | | | | | その他 (注) 1 | 合計 | 調整額(注) 2 | 連結財務諸 表計上額 (注) 3 |
|---------------------------|------------|------------|------------|-----------|------------|--------------|------------|-----------|------------------------|
| | ゴム・ 化学品 | 機械資材 | 海外 現地法人 | 国内子会社 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | | |
| 外部顧客への 売上高 | 22,696,324 | 12,487,318 | 9,383,905 | 6,277,733 | 50,845,282 | 232,923 | 51,078,205 | 3,189 | 51,075,015 |
| セグメント間 の内部売上高 又は振替高 | 1,661,838 | 197,065 | 1,090,437 | 114,970 | 3,064,311 | 24,044 | 3,088,355 | 3,088,355 | - |
| 計 | 24,358,162 | 12,684,384 | 10,474,343 | 6,392,703 | 53,909,594 | 256,967 | 54,166,561 | 3,091,545 | 51,075,015 |
| セグメント利益 | 1,057,836 | 1,094,616 | 356,763 | 354,781 | 2,863,998 | 142,214 | 3,006,212 | 565,552 | 2,440,660 |
| その他の項目 | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 5,424 | 20,357 | 8,688 | 25,943 | 60,414 | 99,187 | 159,602 | 4,917 | 164,519 |
| のれんの 償却額 | 2,425 | - | 2,443 | - | 4,869 | - | 4,869 | 74,757 | 79,627 |

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業等を含んでおり
ます。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) 外部顧客への売上高の調整額 3,189千円は、管理会計との為替調整額であります。

(2) セグメント利益の調整額 565,552千円には、各報告セグメントに配分していない販売費及び一般管理
費 365,651千円、管理会計との為替調整額 147,203千円が含まれております。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. セグメントごとの資産及び負債につきましては、各報告セグメントへの配分を行っていないため記載を省略
しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日）

1 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

| | ゴム関連商品 | 化学品関連商品 | 産業資材関連商品 | その他 | 合計 |
|-----------|------------|------------|-----------|-----------|------------|
| 外部顧客への売上高 | 14,850,521 | 18,495,487 | 7,814,550 | 6,909,791 | 48,070,350 |

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

| 日本 | アメリカ | 中国 | その他 | 合計 |
|------------|-----------|-----------|-----------|------------|
| 30,998,029 | 4,584,919 | 4,982,909 | 7,504,491 | 48,070,350 |

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日）

1 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

| | ゴム関連商品 | 化学品関連商品 | 産業資材関連商品 | その他 | 合計 |
|-----------|------------|------------|------------|-----------|------------|
| 外部顧客への売上高 | 14,678,969 | 17,644,577 | 11,044,361 | 7,707,108 | 51,075,015 |

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

| 日本 | アメリカ | 中国 | その他 | 合計 |
|------------|-----------|-----------|-----------|------------|
| 33,580,519 | 5,318,569 | 5,017,498 | 7,158,427 | 51,075,015 |

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日）

（単位：千円）

| | 報告セグメント | | | | | その他 | 全社・ 消去 | 合計 |
|---------|------------|----------|------------|-----------|---------|-----|-----------|---------|
| | ゴム・ 化学品 | 機械 資材 | 海外 現地法人 | 国内 子会社 | 計 | | | |
| （のれん） | | | | | | | | |
| 当期償却額 | 5,842 | - | 1,256 | 97,609 | 104,708 | - | - | 104,708 |
| 当期末残高 | 2,425 | - | 5,025 | 146,414 | 153,865 | - | - | 153,865 |
| （負ののれん） | | | | | | | | |
| 当期償却額 | - | - | 2,029 | 5,848 | 7,877 | - | - | 7,877 |
| 当期末残高 | - | - | - | 14,620 | 14,620 | - | - | 14,620 |

（注） 連結貸借対照表におけるのれん残高はのれんと負ののれんを相殺した残高であります。

当連結会計年度（自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日）

（単位：千円）

| | 報告セグメント | | | | | その他 | 全社・ 消去 | 合計 |
|---------|------------|----------|------------|-----------|---------|-----|-----------|---------|
| | ゴム・ 化学品 | 機械 資材 | 海外 現地法人 | 国内 子会社 | 計 | | | |
| （のれん） | | | | | | | | |
| 当期償却額 | 2,425 | - | 3,994 | 146,414 | 152,834 | - | - | 152,834 |
| 当期末残高 | - | - | 14,426 | - | 14,426 | - | - | 14,426 |
| （負ののれん） | | | | | | | | |
| 当期償却額 | - | - | - | 5,848 | 5,848 | - | - | 5,848 |
| 当期末残高 | - | - | - | 8,772 | 8,772 | - | - | 8,772 |

（注） 連結貸借対照表におけるのれん残高はのれんと負ののれんを相殺した残高であります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

| | 前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日) | 当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日) |
|---------------------|---|---|
| 1株当たり純資産額 | 1,033.77円 | 1,027.32円 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 99.14円 | 103.20円 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 | 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額は潜在株 式がないため記載して おりません。 | 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額は潜在株 式がないため記載して おりません。 |

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前連結会計年度 (平成24年9月30日) | 当連結会計年度 (平成25年9月30日) |
|---------------------------------|-------------------------|-------------------------|
| 連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円) | 12,172,511 | 15,338,892 |
| 純資産の部の合計額から控除する金額(千円) | 310,173 | 438,960 |
| (うち少数株主持分)(千円) | (310,173) | (438,960) |
| 普通株式に係る期末の純資産額(千円) | 11,862,338 | 14,899,931 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株) | 11,474 | 14,503 |

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日) | 当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日) |
|--------------------|---|---|
| 1株当たり当期純利益金額 | | |
| 連結損益計算書上の当期純利益(千円) | 1,137,647 | 1,475,227 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | - | - |
| 普通株式に係る当期純利益(千円) | 1,137,647 | 1,475,227 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 11,474 | 14,295 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

| 区分 | 当期首残高 (千円) | 当期末残高 (千円) | 平均利率 (%) | 返済期限 |
|-------------------------|---------------|---------------|-------------|-------|
| 短期借入金 | 1,707,087 | 730,662 | 2.4 | - |
| 1年以内に返済予定の長期借入金 | 760,000 | 50,000 | 0.9 | - |
| 1年以内に返済予定のリース債務 | 3,643 | 1,397 | - | - |
| 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。) | 50,000 | 50,000 | 1.0 | 平成28年 |
| リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。) | 1,397 | - | - | - |
| その他有利子負債 | - | - | - | - |
| 合計 | 2,522,128 | 832,059 | - | - |

- (注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。
2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
3. 長期借入金の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

| 区分 | 1年超2年以内 (千円) | 2年超3年以内 (千円) | 3年超4年以内 (千円) | 4年超5年以内 (千円) |
|-------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 長期借入金 | - | 50,000 | - | - |

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

| (累計期間) | 第1四半期 | 第2四半期 | 第3四半期 | 当連結会計年度 |
|-----------------------------|------------|------------|------------|------------|
| 売上高 (千円) | 12,395,912 | 25,069,490 | 37,794,153 | 51,075,015 |
| 税金等調整前四半期 (当期)純利益金額 (千円) | 682,808 | 1,396,631 | 1,982,003 | 2,731,300 |
| 四半期(当期)純利益 金額 (千円) | 358,774 | 752,849 | 1,092,833 | 1,475,227 |
| 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円) | 26.23 | 53.45 | 76.82 | 103.20 |

| (会計期間) | 第1四半期 | 第2四半期 | 第3四半期 | 第4四半期 |
|-----------------------|-------|-------|-------|-------|
| 1株当たり四半期純 利益金額 (円) | 26.23 | 27.17 | 23.44 | 26.37 |

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成24年9月30日) | 当事業年度 (平成25年9月30日) |
|---------------|------------------------|------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 777,354 | 616,670 |
| 受取手形 | ⁵ 1,625,586 | 1,560,987 |
| 売掛金 | ² 8,069,076 | ² 8,293,936 |
| 商品 | 3,297,711 | 3,303,712 |
| 未着商品 | 625,291 | 780,459 |
| 前渡金 | 50,207 | 323,292 |
| 前払費用 | 43,752 | 48,824 |
| 繰延税金資産 | 66,436 | 77,763 |
| 関係会社短期貸付金 | 45,960 | 38,700 |
| 未収入金 | 38,294 | 31,592 |
| 預け金 | ² 50,000 | - |
| その他 | 110,015 | 128,300 |
| 貸倒引当金 | 10,284 | 18,908 |
| 流動資産合計 | 14,789,401 | 15,185,332 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 2,124,453 | 2,250,752 |
| 減価償却累計額 | 727,280 | 716,415 |
| 建物(純額) | 1,397,172 | 1,534,337 |
| 構築物 | 25,830 | 35,143 |
| 減価償却累計額 | 16,681 | 14,114 |
| 構築物(純額) | 9,149 | 21,028 |
| 機械及び装置 | 18,694 | 16,694 |
| 減価償却累計額 | 14,656 | 13,969 |
| 機械及び装置(純額) | 4,038 | 2,725 |
| 車両運搬具 | 2,549 | 624 |
| 減価償却累計額 | 2,548 | 623 |
| 車両運搬具(純額) | 0 | 0 |
| 工具、器具及び備品 | 117,985 | 120,452 |
| 減価償却累計額 | 83,351 | 90,111 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 34,633 | 30,341 |
| 土地 | 425,359 | 349,058 |
| リース資産 | 7,827 | 7,827 |
| 減価償却累計額 | 4,785 | 7,338 |
| リース資産(純額) | 3,041 | 489 |
| 建設仮勘定 | 9,950 | - |
| 有形固定資産合計 | 1,883,344 | 1,937,980 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成24年9月30日) | 当事業年度 (平成25年9月30日) |
|-----------------|------------------------|------------------------|
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 2,425 | - |
| ソフトウェア | 15,241 | 49,868 |
| ソフトウェア仮勘定 | 54,863 | 1,074 |
| リース資産 | 1,759 | 841 |
| 電話加入権 | 7,685 | 7,305 |
| 水道施設利用権 | - | 745 |
| 無形固定資産合計 | 81,974 | 59,836 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | ¹ 1,325,364 | ¹ 2,089,164 |
| 関係会社株式 | 2,085,984 | 1,687,309 |
| 出資金 | 20,194 | 25,427 |
| 関係会社出資金 | 114,897 | 154,977 |
| 関係会社長期貸付金 | 32,800 | 52,150 |
| 破産更生債権等 | 36,178 | 6,400 |
| 長期前払費用 | 186 | 126 |
| 繰延税金資産 | 178,822 | - |
| 敷金及び保証金 | 157,274 | 145,937 |
| その他 | 108,311 | 111,055 |
| 貸倒引当金 | 34,131 | 5,128 |
| 投資その他の資産合計 | 4,025,883 | 4,267,420 |
| 固定資産合計 | 5,991,202 | 6,265,237 |
| 資産合計 | 20,780,604 | 21,450,569 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形 | ⁵ 212,603 | 187,668 |
| 買掛金 | ¹ 4,865,700 | ¹ 5,089,848 |
| 短期借入金 | 1,578,566 | 467,842 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 760,000 | 50,000 |
| リース債務 | 3,643 | 1,397 |
| 未払金 | 199,863 | 195,277 |
| 未払費用 | 73,504 | 77,877 |
| 未払法人税等 | 491,197 | 502,950 |
| 前受金 | 300,815 | 69,874 |
| 預り金 | 235,254 | ² 413,991 |
| その他 | 4,113 | 4,483 |
| 流動負債合計 | 8,725,261 | 7,061,212 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 50,000 | 50,000 |
| リース債務 | 1,397 | - |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成24年9月30日) | 当事業年度 (平成25年9月30日) |
|--------------|-----------------------|-----------------------|
| 繰延税金負債 | - | 82,158 |
| 退職給付引当金 | 479,939 | 509,038 |
| 資産除去債務 | 11,000 | - |
| 長期預り金 | 236,578 | 237,940 |
| 長期未払金 | 89,480 | 79,654 |
| 固定負債合計 | 868,395 | 958,791 |
| 負債合計 | 9,593,656 | 8,020,003 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 638,742 | 1,006,587 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | - | 367,844 |
| その他資本剰余金 | - | 60,554 |
| 資本剰余金合計 | - | 428,398 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | 159,685 | 159,685 |
| その他利益剰余金 | | |
| 固定資産圧縮積立金 | - | 12,238 |
| 別途積立金 | 6,500,000 | 8,000,000 |
| 繰越利益剰余金 | 4,320,829 | 3,255,234 |
| 利益剰余金合計 | 10,980,515 | 11,427,158 |
| 自己株式 | 492,619 | 56 |
| 株主資本合計 | 11,126,638 | 12,862,087 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 60,309 | 568,478 |
| 評価・換算差額等合計 | 60,309 | 568,478 |
| 純資産合計 | 11,186,947 | 13,430,565 |
| 負債純資産合計 | 20,780,604 | 21,450,569 |

【損益計算書】

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日) | 当事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日) |
|--------------|---|---|
| 売上高 | 34,123,525 | 37,105,228 |
| 売上原価 | | |
| 商品期首たな卸高 | 3,446,140 | 3,923,002 |
| 当期商品仕入高 | 29,128,979 | 31,800,694 |
| 合計 | 32,575,120 | 35,723,696 |
| 商品期末たな卸高 | 3,923,002 | 4,084,171 |
| 売上原価合計 | ² 28,652,118 | ² 31,639,524 |
| 売上総利益 | 5,471,407 | 5,465,703 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 運搬費 | 269,773 | 261,994 |
| 保管費 | 344,042 | 358,659 |
| 役員報酬 | 146,418 | 106,460 |
| 従業員給料及び手当 | 1,065,811 | 1,132,859 |
| 賞与 | 305,497 | 347,880 |
| 退職給付費用 | 69,612 | 68,916 |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 3,582 | - |
| 福利厚生費 | 237,179 | 256,403 |
| 交際費 | 103,679 | 111,009 |
| 旅費及び交通費 | 204,937 | 211,406 |
| 借地借家料 | 75,526 | 73,801 |
| 減価償却費 | 151,311 | 92,049 |
| その他 | 679,431 | 654,214 |
| 販売費及び一般管理費合計 | ³ 3,656,804 | 3,675,656 |
| 営業利益 | 1,814,603 | 1,790,047 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 2,715 | 1,813 |
| 受取配当金 | ¹ 150,401 | ¹ 150,086 |
| 為替差益 | 107,269 | 296,115 |
| その他 | 50,511 | 65,972 |
| 営業外収益合計 | 310,897 | 513,987 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 32,433 | 14,610 |
| 売上割引 | 14,390 | 10,167 |
| 株式公開費用 | 4,000 | 17,000 |
| 株式交付費 | 7,464 | 8,012 |
| その他 | 19,769 | 21,043 |
| 営業外費用合計 | 78,058 | 70,833 |
| 経常利益 | 2,047,442 | 2,233,201 |

| | 前事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日) | 当事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日) |
|--------------|---|---|
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | - | ⁴ 34,634 |
| 投資有価証券売却益 | 11,725 | 18,750 |
| 関係会社株式売却益 | 8,000 | - |
| 特別利益合計 | 19,725 | 53,384 |
| 特別損失 | | |
| 子会社株式評価損 | - | 455,060 |
| 出資金評価損 | 75,277 | - |
| 役員退職功労加算金 | 10,380 | - |
| ゴルフ会員権評価損 | 19,930 | - |
| 投資有価証券評価損 | 25,868 | - |
| 特別損失合計 | 131,457 | 455,060 |
| 税引前当期純利益 | 1,935,711 | 1,831,525 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 783,432 | 888,149 |
| 法人税等調整額 | 76,228 | 7,693 |
| 法人税等合計 | 859,661 | 880,456 |
| 当期純利益 | 1,076,050 | 951,069 |

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日) | 当事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日) |
|--------------|---|---|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 当期首残高 | 638,742 | 638,742 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行 | - | 367,844 |
| 当期変動額合計 | - | 367,844 |
| 当期末残高 | 638,742 | 1,006,587 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | | |
| 当期首残高 | - | - |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行 | - | 367,844 |
| 当期変動額合計 | - | 367,844 |
| 当期末残高 | - | 367,844 |
| その他資本剰余金 | | |
| 当期首残高 | - | - |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の処分 | - | 60,554 |
| 当期変動額合計 | - | 60,554 |
| 当期末残高 | - | 60,554 |
| 資本剰余金合計 | | |
| 当期首残高 | - | - |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行 | - | 367,844 |
| 自己株式の処分 | - | 60,554 |
| 当期変動額合計 | - | 428,398 |
| 当期末残高 | - | 428,398 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | | |
| 当期首残高 | 159,685 | 159,685 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 159,685 | 159,685 |
| その他利益剰余金 | | |
| 固定資産圧縮積立金 | | |
| 当期首残高 | - | - |
| 当期変動額 | | |
| 固定資産圧縮積立金の積立 | - | 12,238 |
| 当期変動額合計 | - | 12,238 |
| 当期末残高 | - | 12,238 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日) | 当事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日) |
|----------------|---|---|
| 別途積立金 | | |
| 当期首残高 | 6,500,000 | 6,500,000 |
| 当期変動額 | | |
| 別途積立金の積立 | - | 1,500,000 |
| 当期変動額合計 | - | 1,500,000 |
| 当期末残高 | 6,500,000 | 8,000,000 |
| 繰越利益剰余金 | | |
| 当期首残高 | 3,451,326 | 4,320,829 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 206,546 | 504,426 |
| 当期純利益 | 1,076,050 | 951,069 |
| 固定資産圧縮積立金の積立 | - | 12,238 |
| 別途積立金の積立 | - | 1,500,000 |
| 当期変動額合計 | 869,503 | 1,065,595 |
| 当期末残高 | 4,320,829 | 3,255,234 |
| 利益剰余金合計 | | |
| 当期首残高 | 10,111,011 | 10,980,515 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 206,546 | 504,426 |
| 当期純利益 | 1,076,050 | 951,069 |
| 固定資産圧縮積立金の積立 | - | - |
| 別途積立金の積立 | - | - |
| 当期変動額合計 | 869,503 | 446,642 |
| 当期末残高 | 10,980,515 | 11,427,158 |
| 自己株式 | | |
| 当期首残高 | 492,619 | 492,619 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | - | 33 |
| 自己株式の処分 | - | 492,596 |
| 当期変動額合計 | - | 492,562 |
| 当期末残高 | 492,619 | 56 |
| 株主資本合計 | | |
| 当期首残高 | 10,257,134 | 11,126,638 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行 | - | 735,689 |
| 剰余金の配当 | 206,546 | 504,426 |
| 当期純利益 | 1,076,050 | 951,069 |
| 自己株式の取得 | - | 33 |
| 自己株式の処分 | - | 553,150 |
| 当期変動額合計 | 869,503 | 1,735,449 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日) | 当事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日) |
|---------------------|---|---|
| 当期末残高 | 11,126,638 | 12,862,087 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 当期首残高 | 83,175 | 60,309 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 22,866 | 508,169 |
| 当期変動額合計 | 22,866 | 508,169 |
| 当期末残高 | 60,309 | 568,478 |
| 評価・換算差額等合計 | | |
| 当期首残高 | 83,175 | 60,309 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 22,866 | 508,169 |
| 当期変動額合計 | 22,866 | 508,169 |
| 当期末残高 | 60,309 | 568,478 |
| 純資産合計 | | |
| 当期首残高 | 10,340,309 | 11,186,947 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行 | - | 735,689 |
| 剰余金の配当 | 206,546 | 504,426 |
| 当期純利益 | 1,076,050 | 951,069 |
| 自己株式の取得 | - | 33 |
| 自己株式の処分 | - | 553,150 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 22,866 | 508,169 |
| 当期変動額合計 | 846,637 | 2,243,618 |
| 当期末残高 | 11,186,947 | 13,430,565 |

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1)子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2)その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法によっております。

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

4 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 8～50年

器具及び備品 3～20年

(2)無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、のれんについては5年の期間で償却しております。

また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リースのうち、リース取引開始日が平成20年9月30日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5 繰延資産の処理方法

株式交付費

支出時に全額費用処理しております。

6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

金銭債権の貸倒による損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の内容を勘案し、その回収不能見込額を計上しております。

(2)退職給付引当金

従業員に対する退職給付の支払に備えて、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異は、発生時に一括費用処理しております。

8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年10月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産並びに担保付債務は以下のとおりであります。

担保に供している資産

| | 前事業年度 (平成24年9月30日) | 当事業年度 (平成25年9月30日) |
|--------|-----------------------|-----------------------|
| 投資有価証券 | 120,666千円 | 167,799千円 |

担保権によって担保されている債務

| | 前事業年度 (平成24年9月30日) | 当事業年度 (平成25年9月30日) |
|-----|-----------------------|-----------------------|
| 買掛金 | 439,918千円 | 475,018千円 |

2 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

| | 前事業年度 (平成24年9月30日) | 当事業年度 (平成25年9月30日) |
|-----|-----------------------|-----------------------|
| 売掛金 | 495,678千円 | 607,657千円 |
| 預け金 | 50,000千円 | - 千円 |
| 預り金 | - 千円 | 310,000千円 |

3 偶発債務

下記の銀行借入金等に対し、保証を行っております。

| | 前事業年度 (平成24年9月30日) | | 当事業年度 (平成25年9月30日) |
|-------------------------------------|-----------------------|-------------------------------------|-----------------------|
| (関係会社) | | (関係会社) | |
| Sanyo Corporation of America | 98,705千円 | Sanyo Corporation of America | 125,150千円 |
| 三洋東知(上海)橡 [®] 有限公司 | 140,824千円 | 三洋東知(上海)橡 [®] 有限公司 | 150,590千円 |
| 三洋物産貿易(上海)有限公司 | 70,677千円 | 三洋物産貿易(上海)有限公司 | 262,403千円 |
| 株式会社ケムインター | 130,625千円 | 株式会社ケムインター | - 千円 |
| Sanyo Trading India Private Limited | 163千円 | Sanyo Trading India Private Limited | 173千円 |
| San-Thap Internatinal Co.,Ltd. | 572千円 | San-Thap Internatinal Co.,Ltd. | 713千円 |
| 小計 | 441,568千円 | 小計 | 539,030千円 |
| (その他) | | (その他) | |
| 従業員 | 5,965千円 | 従業員 | 4,309千円 |
| 小計 | 5,965千円 | 小計 | 4,309千円 |
| 合計 | 447,534千円 | 合計 | 543,339千円 |

4 輸出手形割引高

| | 前事業年度 (平成24年9月30日) | 当事業年度 (平成25年9月30日) |
|---------|-----------------------|-----------------------|
| 輸出手形割引高 | 30,654千円 | - 千円 |

5 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

| | 前事業年度 (平成24年9月30日) | 当事業年度 (平成25年9月30日) |
|------|-----------------------|-----------------------|
| 受取手形 | 233,065千円 | - 千円 |
| 支払手形 | 48,723千円 | - 千円 |

(損益計算書関係)

1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

| | 前事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日) | 当事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日) |
|-------|---|---|
| 受取配当金 | 109,540千円 | 107,653千円 |

2 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

| | 前事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日) | 当事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日) |
|------|---|---|
| 売上原価 | 6,951千円 | 9,880千円 |

3 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

| | 前事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日) | 当事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日) |
|--|---|---|
| | 2,685千円 | - 千円 |

4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

| | 前事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日) | 当事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日) |
|--------------|---|---|
| 厚木工場(土地、建物等) | - 千円 | 34,634千円 |

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

1 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 事業年度期首 | 増加 | 減少 | 事業年度末 |
|---------|-----------|----|----|-----------|
| 普通株式(株) | 1,300,063 | - | - | 1,300,063 |

当事業年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

1 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 事業年度期首 | 増加 | 減少 | 事業年度末 |
|---------|-----------|----|-----------|-------|
| 普通株式(株) | 1,300,063 | 44 | 1,300,000 | 107 |

(変動事由の概要)

1. 単元未満株式の買取による増加 44株
2. 一般募集による自己株式の処分による減少 1,300,000株

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア)有形固定資産

主として車両等であります。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成24年9月30日) | | | |
|--------|-----------------------|----------------|----------------|---------|
| | 取得価額相当額 | 減価償却累計額 相当額 | 減損損失累計額 相当額 | 期末残高相当額 |
| 器具及び備品 | 116,184 | 83,011 | - | 33,172 |

(単位：千円)

| | 当事業年度 (平成25年9月30日) | | | |
|--------|-----------------------|----------------|----------------|---------|
| | 取得価額相当額 | 減価償却累計額 相当額 | 減損損失累計額 相当額 | 期末残高相当額 |
| 器具及び備品 | 88,532 | 71,220 | - | 17,312 |

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成24年9月30日) | 当事業年度 (平成25年9月30日) |
|-----|-----------------------|-----------------------|
| 1年内 | 16,655 | 17,986 |
| 1年超 | 18,046 | - |
| 合計 | 34,702 | 17,986 |

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日) | 当事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日) |
|----------|---|---|
| 支払リース料 | 20,394 | 17,383 |
| 減価償却費相当額 | 18,517 | 15,762 |
| 支払利息相当額 | 1,314 | 770 |

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

該当事項はありません。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：千円)

| 区分 | 平成24年9月30日 | 平成25年9月30日 |
|--------|------------|------------|
| 子会社株式 | 2,085,984 | 1,687,309 |
| 関連会社株式 | - | - |
| 計 | 2,085,984 | 1,687,309 |

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

| | 前事業年度 (平成24年9月30日) | 当事業年度 (平成25年9月30日) |
|----------------|-----------------------|-----------------------|
| 繰延税金資産 | | |
| 貸倒引当金 | 3,992千円 | 4,379千円 |
| 未払賞与等 | 26,466千円 | 29,436千円 |
| 未払役員退職慰労金 | 32,905千円 | 28,458千円 |
| 退職給付引当金 | 171,553千円 | 181,944千円 |
| 未払事業税 | 31,750千円 | 41,458千円 |
| たな卸資産評価損 | 4,258千円 | 3,981千円 |
| 投資有価証券評価損 | 25,606千円 | 187,789千円 |
| 出資金評価損 | 26,828千円 | 26,828千円 |
| 減損損失 | 63,687千円 | 63,687千円 |
| 投資の払戻しとした受取配当金 | 170,359千円 | 170,359千円 |
| その他 | 29,253千円 | 26,703千円 |
| 繰延税金資産小計 | 586,663千円 | 765,027千円 |
| 評価性引当額 | 310,345千円 | 474,239千円 |
| 繰延税金資産合計 | 276,317千円 | 290,787千円 |
| 繰延税金負債 | | |
| 固定資産圧縮積立金 | - 千円 | 6,777千円 |
| その他有価証券評価差額金 | 31,058千円 | 288,405千円 |
| 繰延税金負債合計 | 31,058千円 | 295,182千円 |
| 繰延税金資産(負債)の純額 | 245,259千円 | 4,394千円 |

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産(負債)の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

| | 前事業年度 (平成24年9月30日) | 当事業年度 (平成25年9月30日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 流動資産 - 繰延税金資産 | 66,436千円 | 77,763千円 |
| 固定資産 - 繰延税金資産 | 178,822千円 | - 千円 |
| 固定負債 - 繰延税金負債 | - 千円 | 82,158千円 |

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

| | 前事業年度 (平成24年9月30日) | 当事業年度 (平成25年9月30日) |
|----------------------|-----------------------|-----------------------|
| 法定実効税率 | 40.7% | 38.0% |
| (調整) | | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 2.5% | 2.6% |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | 2.6% | 2.5% |
| 住民税均等割等 | 0.1% | 0.4% |
| 評価性引当額 | 1.8% | 9.5% |
| 税額控除等 | - % | 1.0% |
| 税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 | 1.7% | - % |
| その他 | 0.2% | 1.0% |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 44.4% | 48.0% |

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

| | 前事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日) | 当事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日) |
|---------------------|---|---|
| 1株当たり純資産額 | 974.91円 | 926.01円 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 93.77円 | 66.53円 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は潜在株式がないため記載しておりません。 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は潜在株式がないため記載しておりません。 |

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日) | 当事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日) |
|------------------|---|---|
| 1株当たり当期純利益金額 | | |
| 損益計算書上の当期純利益(千円) | 1,076,050 | 951,069 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | - | - |
| 普通株式に係る当期純利益(千円) | 1,076,050 | 951,069 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 11,474 | 14,295 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

| | | 銘柄 | 株式数(株) | 貸借対照表計上額 (千円) |
|------------|-------------|----------------------|-----------|---------------|
| | | | | |
| 投資 有価証券 | その他 有価証券 | (株)三菱UFJフィナンシャル・グループ | 1,024,140 | 642,135 |
| | | 東亜合成(株) | 708,848 | 309,766 |
| | | 横浜ゴム(株) | 277,725 | 268,837 |
| | | 東銀リース(株) | 72,000 | 162,890 |
| | | (株)三井住友フィナンシャルグループ | 25,937 | 123,071 |
| | | 三井住友トラスト・ホールディングス(株) | 230,022 | 111,560 |
| | | 東ソー(株) | 126,078 | 50,935 |
| | | ナトコ(株) | 17,899 | 34,438 |
| | | アトミクス(株) | 76,369 | 32,457 |
| | | ニチレキ(株) | 35,303 | 30,996 |
| | | 菊水化学工業(株) | 71,000 | 30,459 |
| | | 東洋紡(株) | 160,645 | 30,201 |
| | | 三井倉庫(株) | 50,000 | 27,350 |
| | | 東洋インキS Cホールディングス(株) | 52,298 | 26,672 |
| | | 三ツ星ベルト(株) | 47,534 | 24,765 |
| | | 東海ゴム工業(株) | 25,111 | 23,981 |
| | | 大日本塗料(株) | 121,512 | 20,900 |
| | | (株)クラレ | 13,818 | 16,237 |
| | | 日清紡ホールディングス(株) | 19,450 | 15,735 |
| | | 綜通(株) | 15,000 | 15,735 |
| | | 古河電気工業(株) | 63,140 | 14,269 |
| | | イイダ産業(株) | 1,000 | 12,000 |
| | | (株)アサヒペン | 74,542 | 11,852 |
| | | アイカ工業(株) | 5,385 | 10,528 |
| その他(19銘柄) | 154,261 | 41,386 | | |
| | 計 | 3,469,024 | 2,089,164 | |

【有形固定資産等明細表】

| 資産の種類 | 当期首残高 (千円) | 当期増加額 (千円) | 当期減少額 (千円) | 当期末残高 (千円) | 当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円) | 当期償却額 (千円) | 差引当期末 残高 (千円) |
|-----------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------------------------------|---------------|---------------------|
| 有形固定資産 | | | | | | | |
| 建物 | 2,124,453 | 241,877 | 115,577 | 2,250,752 | 716,415 | 97,109 | 1,534,337 |
| 構築物 | 25,830 | 15,419 | 6,106 | 35,143 | 14,114 | 2,583 | 21,028 |
| 機械及び装置 | 18,694 | - | 2,000 | 16,694 | 13,969 | 988 | 2,725 |
| 車両及び運搬具 | 2,549 | - | 1,925 | 624 | 623 | 0 | 0 |
| 工具、器具及び備品 | 117,985 | 13,539 | 11,072 | 120,452 | 90,111 | 16,423 | 30,341 |
| 土地 | 425,359 | - | 76,301 | 349,058 | - | - | 349,058 |
| リース資産 | 7,827 | - | - | 7,827 | 7,338 | 2,552 | 489 |
| 建設仮勘定 | 9,950 | - | 9,950 | - | - | - | - |
| 有形固定資産計 | 2,732,650 | 270,836 | 222,933 | 2,780,553 | 842,572 | 119,658 | 1,937,980 |
| 無形固定資産 | | | | | | | |
| のれん | 12,127 | - | - | 12,127 | 12,127 | 2,425 | - |
| ソフトウェア | 32,305 | 43,306 | 325 | 75,287 | 25,418 | 8,662 | 49,868 |
| ソフトウェア仮勘定 | 54,863 | 2,533 | 56,321 | 1,074 | - | - | 1,074 |
| リース資産 | 4,590 | - | - | 4,590 | 3,748 | 918 | 841 |
| 電話加入権 | 7,685 | - | 380 | 7,305 | - | - | 7,305 |
| 水道施設利用権 | - | 771 | - | 771 | 25 | 25 | 745 |
| 無形固定資産計 | 111,571 | 46,611 | 57,027 | 101,156 | 41,319 | 12,032 | 59,836 |
| 投資その他の資産 | | | | | | | |
| 長期前払費用 | 303 | - | - | 303 | 176 | 60 | 126 |
| 投資その他の資産計 | 303 | - | - | 303 | 176 | 60 | 126 |

- (注) 1. 無形固定資産及び投資その他の資産の当期首残高には前期末償却済みの残高を含めておりません。
2. 当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。
伊勢原工場の新設239,279千円ほか

【引当金明細表】

| 区分 | 当期首残高 (千円) | 当期増加額 (千円) | 当期減少額 (目的使用) (千円) | 当期減少額 (その他) (千円) | 当期末残高 (千円) |
|-------|---------------|---------------|-------------------------|------------------------|---------------|
| 貸倒引当金 | 44,416 | 19,046 | 27,752 | 11,674 | 24,036 |

- (注) 「当期減少額(その他)」は、洗替による戻入額及び一部個別引当額の取崩しであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

| 区分 | 金額(千円) |
|--------|---------|
| 現金 | 3,524 |
| 預金 | |
| 当座預金 | 465,681 |
| 外貨普通預金 | 147,464 |
| 計 | 613,145 |
| 合計 | 616,670 |

受取手形

相手先別内訳

| 相手先 | 金額(千円) |
|------------|-----------|
| (株)今仙電機製作所 | 73,262 |
| ニプロ医工(株) | 62,393 |
| (株)ハクタ商会 | 59,205 |
| 小菅(株) | 52,390 |
| 小里機材(株) | 48,600 |
| その他 | 1,265,134 |
| 合計 | 1,560,987 |

期日別内訳

| 月別 | 平成25年 10月 | 平成25年 11月 | 平成25年 12月 | 平成26年 1月 | 平成26年 2月以降 | 合計 |
|--------|--------------|--------------|--------------|-------------|---------------|-----------|
| 金額(千円) | 429,758 | 419,490 | 403,943 | 263,753 | 44,042 | 1,560,987 |

売掛金

相手先別内訳

| 相手先 | 金額(千円) |
|------------------------------|-----------|
| トヨタ紡織(株) | 621,679 |
| (株)LIXIL | 497,765 |
| 日本発条(株) | 349,961 |
| トヨタ自動車(株) | 323,979 |
| Sanyo Corporation of America | 299,504 |
| その他 | 6,201,045 |
| 合計 | 8,293,936 |

(注) 上記金額には、取引先との債権一括信託契約等によるファクタリング債権が含まれております。

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

| 当期首残高 (千円) | 当期発生高 (千円) | 当期回収高 (千円) | 当期末残高 (千円) | 回収率(%) | 滞留期間(ヶ月) |
|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------------------|-----------------------------|
| (A) | (B) | (C) | (D) | (C) (A) + (B) × 100 | (A) + (D) 2 (B) 12 |
| 8,069,076 | 39,009,860 | 38,785,000 | 8,293,936 | 82.4 | 2.5 |

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税が含まれております。

商品及び未着商品

| 区分 | 商品 (千円) | 未着商品 (千円) | 合計 (千円) |
|--------|------------|--------------|------------|
| ゴム・化学品 | 2,086,223 | 513,493 | 2,599,717 |
| 機械資材 | 1,217,489 | 266,965 | 1,484,454 |
| 合計 | 3,303,712 | 780,459 | 4,084,171 |

関係会社株式

相手先別内訳

| 相手先 | 金額(千円) |
|-------------------------------------|-----------|
| (株)ケムインター | 451,393 |
| アロマン(株) | 370,939 |
| コスモス商事(株) | 339,000 |
| Sanyo Corporation of America | 337,376 |
| Sanyo Trading India Private Limited | 80,682 |
| その他 | 107,917 |
| 合計 | 1,687,309 |

支払手形

相手先別内訳

| 相手先 | 金額(千円) |
|-----------|---------|
| (株)北栄 | 66,740 |
| 小池化学(株) | 45,540 |
| ライオン(株) | 21,996 |
| (株)竹原ゴム加工 | 16,011 |
| (株)グランツ | 14,691 |
| その他 | 22,688 |
| 合計 | 187,668 |

期日別内訳

| 月別 | 平成25年 10月 | 平成25年 11月 | 平成25年 12月 | 平成26年 1月 | 合計 |
|--------|--------------|--------------|--------------|-------------|---------|
| 金額(千円) | 86,284 | 77,388 | 19,433 | 4,562 | 187,668 |

買掛金

相手先別内訳

| 相手先 | 金額(千円) |
|---------------|-----------|
| ダイソー(株) | 457,696 |
| 東レ・ダウコーニング(株) | 370,913 |
| ジャパンコンポジット(株) | 290,722 |
| サンノプロ(株) | 279,011 |
| グンゼ(株) | 211,843 |
| その他 | 3,479,660 |
| 合計 | 5,089,848 |

短期借入金

| 相手先 | 金額(千円) |
|--------------|---------|
| (株)三菱東京UFJ銀行 | 167,842 |
| (株)三井住友銀行 | 100,000 |
| 三井住友信託銀行(株) | 100,000 |
| (株)横浜銀行 | 50,000 |
| 農林中央金庫 | 50,000 |
| 合計 | 467,842 |

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

| | |
|------------|--|
| 事業年度 | 10月1日から9月30日まで |
| 定時株主総会 | 12月中 |
| 基準日 | 9月30日 |
| 剰余金の配当の基準日 | 3月31日 9月30日 |
| 1単元の株式数 | 100株 |
| 単元未満株式の買取り | |
| 取扱場所 | 東京都千代田区大手町二丁目6番2号 東京証券代行(株)本店 |
| 株主名簿管理人 | 東京都千代田区大手町二丁目6番2号 東京証券代行(株) |
| 買取手数料 | 無料 |
| 公告掲載方法 | 電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告が困難な場合には、日本経済新聞に掲載する。 公告掲載URL (http://www.sanyo-trading.co.jp/) |
| 株主に対する特典 | ありません |

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第66期（自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日）
平成24年12月19日 関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成24年12月19日 関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第67期 第1四半期（自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日）
平成25年2月13日 関東財務局長に提出。

第67期 第2四半期（自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日）
平成25年5月14日 関東財務局長に提出。

第67期 第3四半期（自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日）
平成25年8月12日 関東財務局長に提出。

(4) 有価証券届出書の訂正届出書

平成24年9月14日提出の有価証券届出書（有償一般募集増資（ブックビルディング方式による募集））
に係る訂正届出書

平成24年10月2日および平成24年10月12日 関東財務局長に提出。

平成24年9月14日提出の有価証券届出書（第三者割当による増資）に係る訂正届出書

平成24年10月2日および平成24年10月12日 関東財務局長に提出。

(5) 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書

平成24年12月20日 関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書

平成25年8月9日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年12月18日

三洋貿易株式会社
取締役会御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 恭治

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三宅 孝典

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三洋貿易株式会社の平成24年10月1日から平成25年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細書について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三洋貿易株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、三洋貿易株式会社の平成25年9月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続きが実施される。内部統制監査の監査手続きは、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、三洋貿易株式会社が平成25年9月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年12月18日

三洋貿易株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 伊藤 恭治
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 三宅 孝典
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三洋貿易株式会社の平成24年10月1日から平成25年9月30日までの第67期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細書について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三洋貿易株式会社の平成25年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。